

令和5年度 事業報告書

東京都品川区旗の台一丁目5番8号



学校法人 **昭和大学**

は じ め に

本学は、令和2年（2020年）2月に中期計画を策定し、創立100周年に向けて果たすべき使命と、未来に繋げる将来構想を明確にして、各年度に実行すべき事業を計画し遂行しております。ここに令和5年度の事業内容を「令和5年度事業報告書」としてまとめました。

令和5年度は、創立100周年を見据えた創立95周年記念式典を執り行いました。また、医系総合大学としての更なる発展のために「昭和医科大学」へ校名変更することを決定しました。さらに、創立100周年とその先の未来を見据えた記念事業として「旗の台キャンパス整備事業」「鷺沼キャンパス整備事業」「歯科病院 旗の台移転事業」「藤が丘病院再整備事業」「富士吉田キャンパス整備事業」「保健医療学部 新学科等設置・再編事業」「横浜キャンパス 看護専門学校設置事業」の7つの事業を策定いたしました。

教育活動においては、多様化した個人や社会のニーズに対応できる医療人の育成を見据え、令和5年4月に理学療法学科と作業療法学科を改組し、保健医療学部リハビリテーション学科を開設いたしました。また、医学教育では、新カリキュラムの推進により新制度に基づく診療参加型臨床実習を導入し、学生が診療チームの一員として診療業務に携わり、医師業務の基本を学修する環境を整えました。シミュレーション教育についても、臨床場면을再現した体験重視型の学修環境の充実を図りました。

研究活動においては、特殊脳波解析クラウドサーバー化を実現させた「脳機能解析・デジタル医学研究所」の開設とストレスに関する最先端の研究を行う「ストレスマネジメント研究所」を開設いたしました。

各附属病院においては、医師の働き方改革や、二人主治医制による地域医療との連携強化等に取り組みました。また設備の整備では、大学病院中央棟、北部病院中央棟の美観・防水・躯体保護の外壁補修工事や、中期計画に基づいた機器の更新を実施し、高度な医療の実現・維持管理に努めました。

このように令和5年度も様々な事業を展開してまいりました。本事業報告書は、本学における主要な事業を総括し、関係各位の皆様方へご報告申し上げるものであります。本報告が本学をご理解いただくための一助となれば幸いです。

学校法人 昭和大学
理事長 小口 勝司

令和5年度 学校法人昭和大学 事業報告書

目 次

第1章 法人の概要

1	建学の精神	1
1	1. 建学の精神	1
2	2. 昭和大学の教育理念	1
2	学校法人の沿革	1
3	学校法人昭和大学組織図	4
4	設置する学校・学部・学科	5
5	学校・学部・学科等の学生数の状況	5
6	理事・監事の概要	6
7	執行役員の概要	6
8	評議員の概要	7
9	職員の概要	10
1	1. 教育職員数	10
2	2. 職員数	10
10	志願者数、合格者数、入学者数	11
11	卒業・修了者数	11
1	1. 学部	11
2	2. 大学院	11
3	3. 専攻科	12
4	4. 附属学校	12
12	国家試験結果	12
1	1. 学部	12
2	2. 医学部附属看護専門学校	13
3	3. 助産学専攻科	13

第2章 事業の概要（重点目標と主要事業）

第1部 令和5年度事業計画実施報告

I 法人	14
1. 創立95・100周年記念事業	14
2. 新キャンパス整備計画	14
3. Cサイト整備計画	14
4. 藤が丘病院再整備計画	14
5. 富士吉田キャンパス整備計画	14
II 教育	14
1. 保健医療学部リハビリテーション学科の開設	14
2. 保健医療学研究科における新領域開設	15
3. 新たな初年次教育のあり方検討	15
4. シミュレーション教育の充実について	15
III 研究	15
1. 脳機能解析・デジタル医学研究所の設置	15
2. ストレスマネジメント研究所の設置	15
3. 産学官金連携の推進	15
4. 研究活動促進のための支援	15
5. 大学院研究科基礎系研究組織の見直し	16
IV 国際交流	16
V 診療	16
1. 医師の働き方改革の推進	16
2. 遠隔集中治療システム(eICU)の連携	16
3. 二人主治医制による地域医療との連携	16
4. 令和2年度作成の中期計画に則した機器更新、 工事・建物設備維持管理の実施	16
VI 管理運営の充実	17
1. 管理運営体制の整備と円滑な法人運営	17
2. 施設設備の整備・活用	17
3. 福利厚生の実施	18
4. 他大学・地域との連携強化・充実	19
VII. アスリート支援	21

第2部 本学の事業

1	教育・研究の充実	22
1	医学部・医学研究科	22
2	歯学部・歯学研究科	25
3	薬学部・薬学研究科	27
4	保健医療学部・保健医療学研究科	29
5	富士吉田教育部	32
6	医学部附属看護専門学校	33
7	助産学専攻科	34
8	研究所・共同施設	36
2	学生・卒業生支援	44
1	奨学金	44
2	キャリア支援	45
3	健康管理	45
4	ホームカミングデー	45
5	課外活動等	45
3	国際交流	45
1	学生の海外大学における実習・研修	45
2	海外の大学との交流協定の締結	48
3	職員の海外留学・海外渡航	49
4	学部留学生・大学院留学生の受入れ	52
5	招聘研究者の受入れ	53
4	地域連携	54
1	公開講座	54
5	図書館	58
1	図書の整備	58
6	診療施設	59
1	昭和大学病院	59
2	昭和大学病院附属東病院	60
3	昭和大学藤が丘病院	60
4	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院	61
5	昭和大学横浜市北部病院	62
6	昭和大学江東豊洲病院	62
7	昭和大学豊洲クリニック予防医学センター	63

8. 昭和大学附属烏山病院	64
9. 昭和大学歯科病院	64
10. 昭和大学歯科病院内科クリニック	65

第3章 財務の概要

1 決算の概要	66
1. 貸借対照表の状況	66
2. 事業活動収支計算書の状況	66
2 経年比較	68
1. 貸借対照表	68
2. 収支計算書	69
3 主な財務比率比較	73
4 その他	74
1. 借入金の状況	74
2. 寄付金の状況	74
3. 補助金の状況	74
4. 関連当事者等との取引の状況	74

令和5年度 事業報告書

第1章 法人の概要

[1 建学の精神]

1. 建学の精神

「国民の健康に親身になって尽くせる優れた臨床医家を養成する」が本学の建学の精神である。これが何事にも真心をもって尽くす「至誠一貫」の言葉で受け継がれている。

2. 昭和大学の教育理念

医系総合大学の特徴を生かし、専門領域の高度な知識と技能を身につけるとともに、学部
の枠を越えてともに学び、互いに理解し合え、協力できる人材を育成する。そして、その専
門職にふさわしい人間性豊かな医療が実践でき、高い倫理性と豊かな社会性を備え、生涯に
わたって学習・研究を怠らず医療の向上に邁進する、真の医療人たりうる資質を磨き上げる。
すなわち、「社会に貢献する優れた医療人の育成」である。

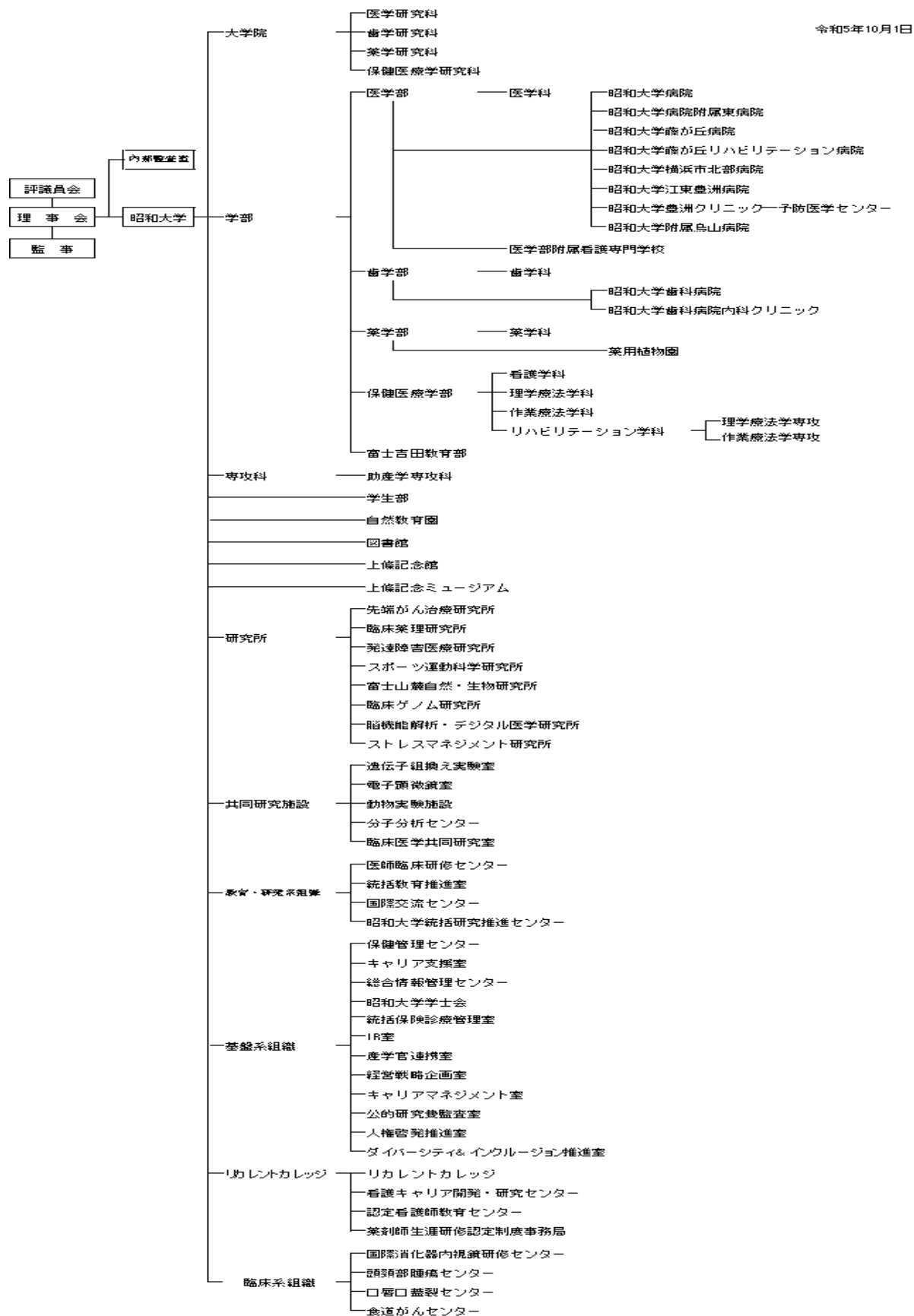
[2 学校法人の沿革]

昭和3(1928)年3月	財団法人昭和医学専門学校設置認可
5月	医学専門学校附属医院開院（現在の昭和大学病院）
昭和6(1931)年8月	附属産婆看護婦講習所設置認可
昭和21(1946)年4月	財団法人昭和医科大学設置認可（大学令による医科大学）
昭和26(1951)年2月	財団法人から学校法人に組織変更
6月	烏山病院開院
昭和27(1952)年2月	昭和医科大学医学科（専門課程）設置（学校教育法による）
昭和28(1953)年9月	昭和大学附属秋田外科病院開院
昭和34(1959)年3月	大学院医学研究科（博士課程）設置認可
昭和39(1964)年3月	薬学部薬学科設置認可
	医学部附属高等看護学校設置認可
4月	学校法人昭和医科大学を学校法人昭和大学に名称変更
	昭和医科大学を昭和大学に名称変更
	昭和医科大学病院を昭和大学病院に名称変更
昭和40(1965)年4月	富士吉田校舎開設
昭和41(1966)年9月	薬学部生物薬学科設置認可
昭和44(1969)年3月	大学院薬学研究科（修士課程）設置認可
昭和47(1972)年12月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校設置認可
昭和49(1974)年4月	大学院薬学研究科（博士課程）設置認可

昭和50(1975)年 7 月	昭和大学附属烏山病院高等看護学校第二看護学科設置認可 藤が丘病院開院
昭和51(1976)年 9 月	昭和大学附属烏山高等看護学校（専修学校に切替）
昭和52(1977)年 1 月	歯学部歯学科設置認可
昭和52(1977)年 6 月	歯科病院開院
昭和53(1978)年11月	医学部附属看護専門学校設置認可（専修学校に切替）
昭和57(1982)年 6 月	豊洲病院開院
昭和58(1983)年 3 月	大学院歯学研究科（博士課程）設置認可
平成 2 (1990)年 6 月	藤が丘リハビリテーション病院開院
平成 6 (1994)年 4 月	昭和大学附属烏山看護専門学校と名称変更
平成 8 (1996)年 3 月	昭和大学附属秋田外科病院廃止
9 月	昭和大学腫瘍分子生物学研究所開設
12月	昭和大学医療短期大学設置認可
平成10(1998)年 4 月	大学院薬学研究科改組 薬学専攻・医療薬学専攻 博士課程（前期・後期）
平成11(1999)年 4 月	昭和大学病院附属東病院開院
平成13(2001)年 2 月	診療放射線専門学校設置認可
4 月	横浜市北部病院開院
12月	昭和大学保健医療学部設置認可
平成17(2005)年 3 月	昭和大学附属烏山看護専門学校廃止
5 月	昭和大学医療短期大学廃止
平成18(2006)年 4 月	保健医療学部看護学科助産師学校指定
4 月	教養部を改組し富士吉田教育部設置
4 月	薬学部 6 年制教育開始に伴い薬学科、生物薬学科を薬学科に改組
11月	豊洲クリニック開院
11月	大学院保健医療学研究科（修士課程）設置認可
平成23(2011)年 3 月	診療放射線専門学校廃止
4 月	大学院薬学研究科博士課程（前期）廃止
5 月	大学院薬学研究科博士課程（後期）募集停止
6 月	大学院薬学研究科博士課程（4 年制課程）設置届出
10月	大学院保健医療学研究科課程変更認可 保健医療学専攻 博士課程（前期・後期） 昭和大学臨床薬理研究所開設 昭和大学富士吉田自然教育園開園
平成24(2012)年 4 月	助産学専攻科 助産師学校指定

平成26(2014)年3月	豊洲病院廃止（江東豊洲病院へ診療体制移行） 江東豊洲病院開院
平成26(2014)年4月	昭和大学発達障害医療研究所開設
平成27(2015)年4月	スポーツ運動科学研究所開設
平成28(2016)年4月	歯科病院内科クリニック開院
平成30(2018)年8月	先端がん治療研究所開設
令和元(2019)年5月	上條記念館竣工
令和4(2022)年4月	昭和大学富士山麓自然・生物研究所開設 昭和大学臨床ゲノム研究所開設
令和5(2023)年4月	保健医療学部 リハビリテーション学科設置 保健医療学部 理学療法学科・作業療法学科募集停止 脳機能解析・デジタル医学研究所開設
令和5(2023)年10月	ストレスマネジメント研究所開設
令和6(2024)年2月	昭和大学横浜自然教育園開園

[3 学校法人昭和大学組織図]



[4 設置する学校・学部・学科]

(令和5年4月1日現在)

設置する学校	開校年月	学部・学科等	摘 要
昭 和 大 学	昭和27年4月	医 学 部・医 学 科	
	昭和52年4月	歯 学 部・歯 学 科	
	平成18年4月	薬 学 部・薬 学 科	薬学科、生物薬学科 (4年制)を改組
	平成14年4月	保健医療学部・看護学科	
	平成14年4月	保健医療学部・理学療法学科	令和5年度募集停止
	平成14年4月	保健医療学部・作業療法学科	令和5年度募集停止
	昭和34年4月	大学院医学研究科 (博士課程)	
	昭和58年4月	大学院歯学研究科 (博士課程)	
	平成10年4月	大学院薬学研究科 (博士前期課程)	修士課程を改組 平成22年度募集停止 平成23年4月廃止
	平成10年4月	大学院薬学研究科 (博士後期課程)	博士課程を改組 平成23年度募集停止 平成26年12月廃止
	平成24年4月	大学院薬学研究科 (博士課程) (4年制)	
	平成24年4月	大学院保健医療学研究科 (博士前期課程)	修士課程を改組
	平成24年4月	大学院保健医療学研究科 (博士後期課程)	
	平成24年4月	助産学専攻科	
	令和5年4月	保健医療学部・リハビリテーション学科	理学療法学科、作業療 法学科を改組
医学部附属 看護専門学校	昭和39年4月	看 護 学 科	

[5 学校・学部・学科等の学生数の状況]

(令和5年5月1日現在)

学 部・学 校 名			入 学 定員数	収 容 定員数	現員数	摘 要
学 部	医 学 部	医 学 科	129	735	746	
	歯 学 部	歯 学 科	105	630	590	
	薬 学 部	薬 学 科	200	1,200	1,181	
	保健医療学部	看 護 学 科	95	400	410	
		※3年次編入学	10			
		リハビリテーション学科	60	60	50	R5年度募集開始
		理学療法学科	-	90	110	R5年度募集停止
		作業療法学科	-	90	52	R5年度募集停止
	学 部 合 計 (編入学含む)		599	3,205	3,139	
大 学 院	医 学 研 究 科		60	240	291	
	歯 学 研 究 科		22	76	113	
	薬 学 研 究 科		15	47	99	
	保 健 医 療 学 研 究 科 (博士前期)		20	40	39	
	保 健 医 療 学 研 究 科 (博士後期)		6	14	28	
	大 学 院 合 計		114	417	570	

助産学専攻科		15	15	14	
医学部附属看護専門学校	看護学科	150	450	454	

[6 理事・監事の概要]

(令和5年4月1日現在)
定員数 理事 10名～13名、監事 3名～4名

区 分	氏 名	常勤・非常勤	摘 要
理 事 長	小 口 勝 司	常 勤	平成12年4月1日理事就任 平成13年8月1日理事長就任
副理事長	上 條 由 美	常 勤	平成26年4月1日理事就任 令和3年4月1日副理事長就任
理 事	久 光 正	常 勤	平成20年4月1日就任 令和元年7月28日昭和大学学長就任
理 事	中 村 明 弘	常 勤	平成28年4月1日就任
理 事	小 風 暁	常 勤	令和2年3月27日就任
理 事	鈴 木 久 義	常 勤	令和4年4月1日就任
理 事	馬 場 一 美	常 勤	令和5年4月1日就任
理 事	内 田 樹	非常勤	平成23年4月1日就任
理 事	小 出 良 平	常 勤	平成13年5月30日就任
理 事	眞 田 裕	非常勤	平成24年4月1日就任
理 事	三 邊 武 幸	常 勤	平成28年4月1日就任
理 事	野 中 明 人	非常勤	平成28年4月1日就任
理 事	小 川 良 雄	常 勤	平成29年4月1日就任
監 事	小 林 節	非常勤	平成21年5月29日就任
監 事	飯 島 裕 之	非常勤	平成28年4月1日就任
監 事	細山田 明 義	非常勤	平成24年4月1日就任

[7 執行役員の概要]

(令和5年4月1日現在)

氏 名	現 職
泉 崎 雅 彦	昭和大学大学院医学研究科長
高 見 正 道	昭和大学大学院歯学研究科長
野 部 浩 司	昭和大学大学院薬学研究科長
三 村 洋 美	昭和大学大学院保健医療学研究科長
倉 田 知 光	昭和大学富士吉田教育部長
小 玉 敦 司	学校法人昭和大学事務局長

氏 名	現 職
相 良 博 典	昭和大学病院長
村 上 秀 友	昭和大学病院附属東病院長
高 橋 寛	昭和大学藤が丘病院長
市 川 博 雄	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院長
門 倉 光 隆	昭和大学横浜市北部病院長
横 山 登	昭和大学江東豊洲病院長
岩 波 明	昭和大学附属烏山病院長
榎 宏太郎	昭和大学歯科病院長

[8 評議員の概要]

定員数 45名～68名（令和5年4月1日現在）

氏 名	寄附行為該当	主 な 現 職 等
大 塚 成 人	第1号評議員	昭和大学医学部教授
大 嶽 浩 司	第1号評議員	藤が丘病院再整備準備室室長
木 内 祐 二	第1号評議員	昭和大学副学長 昭和大学医学部教授
相 良 博 典	第1号評議員	昭和大学病院長
小 風 暁	第1号評議員	昭和大学医学部長 昭和大学医学部教授
吉 田 仁	第1号評議員	昭和大学医学部教授
内 田 直 樹	第1号評議員	昭和大学医学部教授
関 沢 明 彦	第1号評議員	昭和大学医学部教授
渡 井 有	第1号評議員	昭和大学医学部教授
馬 場 一 美	第1号評議員	昭和大学歯学部長 昭和大学歯学部教授
美 島 健 二	第1号評議員	昭和大学歯学部教授
船 津 敬 弘	第1号評議員	昭和大学歯学部教授
板 部 洋 之	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
沼 澤 聡	第1号評議員	昭和大学薬学部教授
野 部 浩 司	第1号評議員	昭和大学薬学研究科長 昭和大学薬学部教授
志 水 宏 行	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
田 中 晶 子	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授
榎 田 めぐみ	第1号評議員	昭和大学保健医療学部教授

氏 名	寄附行為該当	主 な 現 職 等
倉 田 知 光	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部長 昭和大学富士吉田教育部教授
堀 川 浩 之	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
小 倉 浩	第1号評議員	昭和大学富士吉田教育部教授
野 崎 良 春	第1号評議員	学校法人昭和大学財務部長
田 口 彰 彦	第1号評議員	学校法人昭和大学統括病院事務部長 昭和大学病院事務部長
大 森 章 弘	第1号評議員	学校法人昭和大学施設部長
筒 井 廣 明	第2号評議員	昭和大学医学部客員教授
田 中 一 正	第2号評議員	昭和大学医学部名誉教授
米 山 啓一郎	第2号評議員	昭和大学医学部名誉教授
高 木 康	第2号評議員	昭和大学医学部名誉教授
山 本 登	第2号評議員	昭和大学医学部客員教授 医療法人五星会理事長
横 川 敏 男	第2号評議員	横川医院院長 社団法人蒲田医師会会長
新 井 一 成	第2号評議員	昭和大学医学部名誉教授
高 橋 春 男	第2号評議員	昭和大学医学部名誉教授 昭和大学医学部同窓会長
九 島 巳 樹	第2号評議員	昭和大学特任教授
平 泉 裕	第2号評議員	昭和大学医学部客員教授
土 佐 泰 祥	第2号評議員	慶應義塾大学医学部特任准教授
中 尾 健太郎	第2号評議員	新戸塚病院副院長
大多和 実	第2号評議員	大多和歯科診療所
小 原 希 生	第2号評議員	小原歯科医院院長 昭和大学歯学部同窓会長
関 矢 徹	第2号評議員	ヒトミ歯科院長
山 藤 武 久	第2号評議員	昭和大学薬学部客員教授
佐 藤 淳 一	第2号評議員	田辺薬局株式会社代表取締役社長 昭和大学薬学部同窓会長
松 澤 邦 雄	第2号評議員	世田谷薬剤師会監事
稲 垣 昌 博	第2号評議員	昭和大学薬学部同窓会監事
山 元 俊 憲	第2号評議員	昭和大学名誉教授
仲 保 徹	第2号評議員	昭和大学保健医療学部准教授 昭和大学保健医療学部同窓会長
大 滝 周	第2号評議員	昭和大学保健医療学部准教授

氏 名	寄附行為該当	主 な 現 職 等
久 光 正	第3号評議員	昭和大学学長
岩 波 明	第4号評議員	昭和大学附属烏山病院長
高 橋 寛	第4号評議員	昭和大学藤が丘病院長
中 村 明 弘	第4号評議員	昭和大学薬学部長 昭和大学薬学部教授
市 川 博 雄	第4号評議員	昭和大学藤が丘リハビリテーション病院長
門 倉 光 隆	第4号評議員	昭和大学横浜市北部病院長
楨 宏太郎	第4号評議員	昭和大学歯科病院長
鈴 木 久 義	第4号評議員	昭和大学保健医療学部長 昭和大学保健医療学部教授
横 山 登	第4号評議員	昭和大学江東豊洲病院長
高 見 正 道	第5号評議員	昭和大学歯学研究科長 昭和大学歯学部教授
泉 崎 雅 彦	第5号評議員	昭和大学医学研究科長 昭和大学医学部教授
三 村 洋 美	第5号評議員	昭和大学保健医療研究科長 昭和大学保健医療学部教授
三 邊 武 彦	第5号評議員	昭和大学統括研究推進センター長
柴 田 佳 太	第5号評議員	昭和大学薬学部准教授
上 條 翔太郎	第5号評議員	昭和大学医学部講師
小 口 達 敬	第5号評議員	昭和大学医学部講師（助教定員内）
小 口 勝 司	第6号評議員	学校法人昭和大学理事長 昭和大学名誉教授
小 出 良 平	第6号評議員	昭和大学名誉教授
鏑 木 衡 平	第6号評議員	福祉法人ぶどうの木 ロゴス点字図書館 理事
上 條 由 美	第6号評議員	学校法人昭和大学副理事長

[9 職員の概要]

1. 教育職員数

(令和5年5月1日現在)

学 校・学 部 等	専任教職職員数							兼 任
	学 長	教 授	准教授	講 師	助 教	教 育 員 教 職	合 計	
医 学 部	1	143	131	288	1,273	0	1,836	182
歯 学 部	0	27	14	45	155	0	241	171
薬 学 部	0	32	26	46	117	0	221	30
保健医療学部	0	30	29	120	0	0	179	38
医学部附属看護専門学校	0	0	0	0	0	25	25	24
合 計	1	232	200	499	1,545	25	2,502	445

2. 職員数

(令和5年5月1日現在)

学校・学部等	事務系	教務系	厚生 補導系	技術 技能系	医療系	その他	合計	兼務
法 人 部 門	68	0	0	0	0	0	68	0
昭和大学医学部	35	6	8	4	0	0	53	0
昭和大学歯学部	36	0	4	5	0	0	45	0
昭和大学薬学部	56	3	15	6	0	0	80	0
昭和大学保健医療学部	38	2	4	6	0	0	50	0
昭和大学医学部附属看護専門学校	5	0	0	0	0	0	5	0
昭和大学病院	118	0	0	0	1,308	2	1,428	0
昭和大学病院附属東病院	21	0	0	0	150	0	171	0
昭和大学藤が丘病院	80	0	0	5	885	0	970	0
昭和大学藤が丘リハビリテーショ ン病院	10	0	0	0	192	0	202	0
昭和大学横浜市北部病院	64	0	0	0	938	0	1,002	0
昭和大学江東豊洲病院	34	0	0	0	600	0	634	0
昭和大学附属烏山病院	17	0	0	3	187	0	207	0
昭和大学豊洲クリニック	2	0	0	0	0	0	2	0
昭和大学歯科病院	24	0	0	1	169	1	195	0
合 計	608	11	31	30	4,429	3	5,112	0

[10 志願者数、合格者数、入学者数（令和5年度入学者）]

学 部・学 校 名			入 学 定員数	志願者数	合格者数	入学者数
学 部	医 学 部	医 学 科	129	4,009	283	134
	歯 学 部	歯 学 科	105	779	178	96
		（1 年次編入学）	若干名	（6）	（2）	（1）
	薬 学 部	薬 学 科	200	1,213	402	220
	保健医療学部	看護学科	95	586	218	101
		（3 年次編入学）	（10）	（7）	（6）	（5）
		リハビリテーション学科	60	212	111	50
	学 部 合 計 （編 入 学）		589 （10）	6,799 （13）	1,192 （8）	601 （6）
大 学 院	医学研究科		60	56	54	54
	歯学研究科		22	31	30	29
	薬学研究科（4 年制）		15	26	25	24
	保健医療学研究科（博士前期）		20	21	14	14
	保健医療学研究科（博士後期）		6	5	4	4
	大学院合計		123	139	127	125
助産学専攻科			15	75	15	14
医学部附属看護専門学校	看護学科		150	389	169	152

[11 卒業・修了者数（令和5年度）]

1. 学 部

学 部	学 科	卒 業 者 数
医 学 部	医 学 科	123
歯 学 部	歯 学 科	94
薬 学 部	薬 学 科	169
保健医療学部	看護学科	90
	理学療法学科	36
	作業療法学科	19
合 計		531

2. 大 学 院

研 究 科	修 了 者 数
医学研究科	34
歯学研究科	25
薬学研究科	18
保健医療学研究科（博士前期課程）	18
保健医療学研究科（博士後期課程）	9
合 計	104

3. 専攻科

専攻科	修了者数
助産学専攻科	13

4. 附属学校

学校名	卒業生数
医学部附属看護専門学校	143

[12 国家試験結果（令和5年度）]

1. 学部

①第118回医師国家試験（合格発表：令和6年3月15日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	123	6	129	10,336	3,807
合格者数	121	2	123	9,547	3,581
合格率	98.4%	33.3%	95.3%	92.4%	94.1%

②第117回歯科医師国家試験（合格発表：令和6年3月15日）

	新卒	既卒	総数	全国	全私立大学
受験者数	94	24	118	3,117	2,271
合格者数	89	15	104	2,060	1,408
合格率	94.7%	62.5%	88.1%	66.1%	62.0%

③第109回薬剤師国家試験（合格発表：令和6年3月19日）

	新卒	既卒（※）	総数	全国	全私立大学
受験者数	169	17（1）	186（1）	13,585	12,558
合格者数	148	10（0）	158（0）	9,296	8,428
合格率	87.6%	58.8%（0%）	84.9%（0%）	68.4%	67.1%

※（0）は、旧4年制卒業生

④第113回看護師国家試験（合格発表：令和6年3月22日）

	新卒	既卒	総数	全国（大学）
受験者数	87	3	90	63,301
合格者数	87	2	89	55,557
合格率	100.0%	66.7%	98.9%	87.8%

⑤第110回保健師国家試験（合格発表：令和6年3月22日）

	新卒	既卒	総数	全国（大学）
受験者数	20	0	20	7,795
合格者数	20	0	20	7,456
合格率	100.0%	－	100.0%	95.7%

⑥第 59 回理学療法士国家試験（合格発表：令和 6 年 3 月 21 日）

	新 卒	既 卒	総 数	全 国
受験者数	36	0	36	12,629
合格者数	36	0	36	11,266
合 格 率	100.0%	－	100.0%	89.2%

⑦第 59 回作業療法士国家試験（合格発表：令和 6 年 3 月 21 日）

	新 卒	既 卒	総 数	全 国
受験者数	19	0	19	5,736
合格者数	19	0	19	4,822
合 格 率	100.0%	－	100.0%	84.1%

2. 医学部附属看護専門学校

①第 113 回看護師国家試験（合格発表：令和 6 年 3 月 22 日）

	新 卒	既 卒	総 数	全 国
受験者数	143	1	144	25,516
合格者数	139	1	140	22,520
合 格 率	97.2%	100.0%	97.2%	88.3%

3. 助産学専攻科

①第 107 回助産師国家試験（合格発表：令和 6 年 3 月 22 日）

	新 卒	既 卒	総 数	全 国
受験者数	13	0	13	2,151
合格者数	13	0	13	2,125
合 格 率	100.0%	－	100.0%	98.8%

第2章 事業の概要（重点目標と主要事業）

第1部（令和5年度事業計画実施報告）

〔Ⅰ．法人〕

（1）創立95・100周年記念事業

創立100周年を見据え、創立記念日の11月15日に上條記念館において、創立95周年記念式典・記念会を執り行いました。この記念式典で創立100周年記念事業の設置と、校名を「昭和医科大学」に変更することが示されました。また、創立100周年に向けた検討委員会を立ち上げ、記念ロゴマークの作成、特設ホームページを開設しました。

（2）新キャンパス整備計画

令和3年度に取得した鷺沼校地について、創立100周年記念事業「鷺沼キャンパス整備事業」として策定し、令和9年度より4学部の学生約2,000人が学ぶキャンパスの開校を目指して計画を進めました。

（3）Cサイト整備計画

Cサイト計画は、「旗の台キャンパス整備事業」と改め、旗の台キャンパス全体の将来計画を見据え、鷺沼キャンパスへの一部機能移転後の旗の台キャンパス整備計画の検討を進めました。また、各附属病院の医療機能の強化を目的として、昭和大学病院、昭和大学病院附属東病院の機能を統合し、昭和大学歯科病院を旗の台に移転する計画を検討しました。

（4）藤が丘病院再整備計画

令和6年3月に横浜市、東急株式会社、本学の三者共同で「藤が丘駅前地区再整備基本計画」を策定・公表しました。今後は都市計画手続きに向けて事業者説明会、企画提案書の準備を進め、引き続き藤が丘駅周辺の新たなまちづくりと藤が丘病院再整備に向けた具体的な計画の検討を進めます。

（5）富士吉田キャンパス整備計画

1年次全寮制教育の拠点となる富士吉田キャンパスにおいて、学生の生活環境の充実を図るべく、新たに赤松寮を建設しました。また、さらなる学修環境の向上を目指し、新実習棟の建設について検討を進めました。

〔Ⅱ．教育〕

（1）保健医療学部リハビリテーション学科の開設

令和5年4月1日より保健医療学部理学療法学科・作業療法学科は、保健医療学部リハビリテーション学科に改組し、理学療法学専攻・作業療法学専攻を設置しました。

(2) 保健医療学研究科における新領域開設

保健医療学部リハビリテーション学科への新専攻設置に向け、博士前期課程リハビリテーション分野の中に言語聴覚機能学と視覚機能学の領域を設置しました。

(3) 新たな初年次教育のあり方検討

新たなカリキュラムの令和8年度開始に向け、令和4年度および令和5年度法人・大学活性化推進委員会「2年次実習の1年次への移動検討プロジェクト」「医学部1年次カリキュラム検討プロジェクト」の答申を受け、教育者のためのワークショップ等において、各教育推進室を中心に具体的な議論を進めました。また、医学部ではプロジェクトにおいて作成したカリキュラム案のブラッシュアップを行い、他学部のモデルとなるカリキュラムの策定に努めました。

(4) シミュレーション教育の充実について

各キャンパスのデジタル環境の更新を行い、ICT 教育環境の充実を図りました。また、旗の台キャンパスのシミュレーションセンター、横浜キャンパスのスキルス・ラボなどを積極的に活用し、学部毎での利用にとどまらず、学部横断的に利用することで、最先端の教育活動を推進しました。

[Ⅲ. 研究]

(1) 脳機能解析・デジタル医学研究所の設置

多岐にわたる脳機能障害における特殊脳波解析を用いた研究を実施し、本学医学部脳神経外科学講座、鳥取大学および熊本大学等と共同研究を進め、革新的かつ臨床直結型の研究を展開しました。

(2) ストレスマネジメント研究所の設置

オンラインを活用したストレスマネジメントプログラムのシステムを構築し、その効果を実証する臨床試験を実施しました。また、ハーバード大学、東京大学、帝京大学等と交流し、連携を活性化しました。

(3) 産学官金連携の推進

令和5年度は包括連携協定大学との共同研究に対して研究費助成制度を制定し、共同研究を促進しました。また、本学が保有する知的財産を活用した昭和大学発ベンチャーが令和5年9月に起業しました。

(4) 研究活動促進のための支援

学内研究費の一部を活用した研究費助成制度の予算配分の見直しを行いました。学術論文投稿・掲載料助成制度は1件あたりの助成額を増額し、所属部署の異なる研究者による共同研究への助成制度(トランスレーショナル研究助成制度)では採択件数を増やし、学内の研究活動の活性化を図りました。

(5) 大学院研究科基礎系研究組織の見直し

令和4年度「大学院研究科基礎系研究組織見直し検討プロジェクト」の答申に従い、学部教育基盤的に編成されていた研究科組織について、研究内容により細分化された研究内容基盤型組織に改組しました。

[IV. 国際交流]

コロナ禍で停滞していた国際交流活動は徐々に回復し、学生海外実習・研修に多くの学生を送り出すことができました。協定校からの学部留学生の受入れも増加し、本学学生との交流機会を数多く提供しました。また、クロード・ベルナール・リヨン第1大学等、新たに4大学と協定を締結し、学生の相互交流が活発に行われました。オンラインによる国際交流活動も順調に進み、協定校とのオンラインジョイントセミナーや帰国した留学生との交流会などを開催しました。

[V. 診療]

(1) 医師の働き方改革の推進

令和6年度から開始される医師の時間外・休日労働時間数の上限規制に向け、全附属病院に導入した医師向けの勤怠管理システムの大幅な機能改修を行いました。法改正による長時間労働医師への面接指導の対応のため、面接指導実施医師を各診療科で養成いたしました。また、至誠塾生と協力して、各附属病院での説明会の開催・説明動画の作成などを通して、学内における周知を強化するとともに、シフト作成やタスクシフト・シェアに関するワークショップを実施し、医師の負担軽減策を検討しました。さらに、書類のドラフトを作成する医師事務作業補助者の配置拡大による医師の負担軽減や、手術室専従の臨床工学技士の採用による看護師の負担軽減など、多方面にわたる働き方改革に取り組みました。

(2) 遠隔集中治療システム(eICU)の連携

昭和大学病院、藤が丘病院、横浜市北部病院、江東豊洲病院の4病院間を遠隔集中治療管理システム(eICU)で連携することにより、現場スタッフの業務負担を改善し、重症患者の病状変化や治療評価を連携することで高度な医療を提供しました。

(3) 二人主治医制による地域医療との連携

令和4年度病院活性化推進委員会「地域医療連携における二人主治医制検証プロジェクト」の答申に従い、「逆紹介」と「予約」が可能な場合、「二人主治医制外来診療計画書(病診共有診療計画書)」を活用し、「二人主治医制度」を推進しました。

(4) 令和2年度作成の中期計画に則した機器更新、工事・建物設備維持管理の実施

各施設において、高度な医療の実現・維持のために令和5年度の計画に基づき機器の更新や、施設整備を行いました。

[VI 管理運営の充実]

1. 管理運営体制の整備と円滑な法人運営

(1) 活性化推進の活動

令和5年度は、法人・大学活性化推進委員会に3つ、病院活性化推進委員会に3つのプロジェクトを設置し、これらのプロジェクトからの答申を法人・大学および病院の運営方針に反映させました。

【法人・大学活性化推進委員会】

①	看護専門学校臨床教員制度検討プロジェクト
②	医学部1年次カリキュラム検討プロジェクト
③	修学支援制度の改善検討プロジェクト

【病院活性化推進委員会】

①	大学病院・東病院における二人主治医制の推進検討プロジェクト
②	看護師の病院間ローテーション検討プロジェクト
③	大学病院における土曜日診療推進検討プロジェクト

(2) 創立100周年記念事業に向けた募金活動

創立100周年記念事業である各事業を遂行するため、創立100周年記念事業パンフレットを作成し、職員および同窓生への送付を行いました。また、寄附・募金委員会の小委員会を開催し、具体的な計画を検討し、学内の行事にて周知を図るなど目標金額30億円達成に向け活動しました。

2. 施設設備の整備・活用

(1) 附属病院の設備整備

高度な医療の実現・維持のため、大学病院中央棟、北部病院中央棟の美観・防水・躯体保護の外壁補修工事や、中期計画に基づいた機器の更新を実施しました。

(2) デジタル環境の再整備

老朽化した無線LAN等ネットワーク装置の更新、職員向けeラーニングシステムを二段階認証に対応させ更新しました。

(3) 都内附属病院電子カルテ統合計画の推進

電子カルテ部門システムの放射線画像管理システム(PACS)を大学病院、東病院、烏山病院、歯科病院で統合する更新を行いました。

(4) 校地・校舎の取得

【資産取得（校地）】

(取得日順)

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 地番 地目 / 地積 原因	品川区旗の台 1 丁目 / 996 番 17、996 番 19 宅地 / 110.55 m ² 令和 5 年 7 月 31 日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 地番 地目 / 地積 原因	品川区旗の台 6 丁目 / 1051 番 29 宅地 / 298.08 m ² 令和 6 年 1 月 30 日 売買取得

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 地番 地目 / 地積 原因	品川区旗の台 1 丁目 / 997 番 2 宅地 / 8.42 m ² 令和 6 年 3 月 25 日 売買取得

【資産取得（建物）】

旗の台校舎 近隣地	
所在 / 家屋番号 延床面積 原因	品川区旗の台 6 丁目 1051 番地 29 / 1051 番 29 531.16 m ² 令和 6 年 1 月 30 日 売買取得

3. 福利厚生の実施

(1) まごころ学校債の募集

福利厚生の一環として、職員を対象に募集している「まごころ学校債」は 2 年目を迎え、定年退職者には個別に周知および案内を行いました。

(2) 公認サークルの充実

平成 23 年度から設置された公認サークルは、スポーツ系、音楽系、料理・食文化系、ガーデニング、外国語・外国文化研究等、幅広い分野のサークルを公認しています。令和 5 年度も一部コロナ禍にて活動に制約がある中、職員間の交流を図るサークルが多くありました。

【サークル数】

年 度	サークル数
令和 3 年度	73
令和 4 年度	76
令和 5 年度	69

4. 他大学・地域との連携強化・充実

【大学との連携内容一覧（協定締結順）（令和5年度実施した活動）】

大学名	協定締結日	連携内容
学校法人 五島育英会 東京都市大学	平成 20 年 3 月 26 日	①工学部医用工学科実習の受け入れ 東京都市大学 理工学部医用工学科の臨床工学技士実習に対応を行った。 ②共同研究の実施（3 件） ・超音波画像を用いた 3D・4D 構造画像作成ソフトの開発 ・鼻粘膜所見によりアレルギー性鼻炎などを診断する AI ソフトの開発 ・気胸に対する肺音解析研究
学校法人 京都橘学園	平成 24 年 1 月 16 日	①連携講座「歴史遺産への招待」開講 本学 1 年次に対する選択科目として開講した。 ②リカレントカレッジでの授業開講 「病氣平癒祈願と薬師如来像」を開講した。
学校法人 多摩美術大学	平成 28 年 10 月 27 日	①校医・産業医及び精神科医の派遣 多摩美術大学からの委嘱に基づき、校医・産業医及び精神科医を派遣した。 ②連携講座 「感性を掘り下げる色彩と造形」開講 本学 1 年次に対する選択科目として開講した。 ③江東豊洲病院への作品展示 江東豊洲病院に患者の憩い等を目的として、多摩美術大学学生(卒業生含む)の作品を展示した。 ④共同研究（1 件） ・“子どもを取り残さない” 医療デザインプロジェクト
学校法人 洗足学園	平成 29 年 2 月 28 日	①昭和大学入職式における演奏・公演協力 洗足学園音楽大学ミュージカルコースの学生によるパフォーマンスが披露された。 ②洗足学園音楽大学バレエコース講義への講師派遣 洗足学園音楽大学からの委嘱に基づき、「解剖学」「運動生理学」「動作学」「栄養学」に講師を派遣した。 ③連携講座「療法的な音楽活動」開講 本学 1 年次に対する選択科目として開講した。 ④共同研究（2 件） ・バレエダンサー・音楽家の健康実態調査と動作解析 ・バレエダンサーの下肢関節痛発症メカニズム

		解明に向けたバレエ基本動作の生体力学的解析 ※昭和大学スポーツ運動科学研究所との共同研究を含む
学校法人 日本体育大学	平成 30 年 6 月 6 日	①昭和大学スポーツ運動科学研究所職員によるメディカルチェックの実施 日本体育大学ラグビー部所属選手の身体管理・医療サポート・データ集積を目的にメディカルチェックを実施した。 ②日本体育大学保健医療学部「産婦人科学」への講師派遣 日本体育大学からの委嘱に基づき、「産科・女性診療学」に講師 1 名を派遣した。 ③昭和大学主催 川崎市市制 100 周年記念事業 Colors, Future! Summit2023 への講師依頼 「“超” 少子高齢化社会における健康づくりとは—オリンピック金メダリストと考える運動の必要性—」と題し、本学スポーツ運動科学研究所職員とともに日本体育大学前学長に講師を依頼した。 ④共同研究 (3 件) ・熱中症における発症メカニズムの解明と予防法の開発～マウス実験動物とヒト健常者を用いた検討～ ・アスリート特有の健康課題と薬局・薬剤師との関わりの現状調査 ・脳損傷モデルマウスを用いた運動麻痺の回復に関わる因子の探索～運動麻痺からの回復に向けた運動療法の創出～
学校法人 東京農業大学	平成 30 年 8 月 2 日	①東京情報大学看護学部からの実習受け入れ 学校法人東京農業大学が有する東京情報大学看護学部看護学科の看護師実習に対応を行った。 ②昭和大学横浜自然教育園整備への協力 本学横浜自然教育園の整備にあたり、樹種の選定や学務員の採用紹介等にご協力いただいた。 ③リカレントカレッジでの授業開講 「東京の庭園と魅力」「諸国名庭園探訪」の開講の協力を仰いだ。※最小催行人数に満たず開講中止。 ④共同研究 (6 件) ・母乳中鉄濃度に影響する因子を明らかに

		するための研究 ・好酸球性胃腸障害診断の新規バイオマーカーの検討と治療法の確立について ・農医学連携による社会還元促進を目指した NAFLD/NASH 病態解析と食品栄養学的介入の検討 ・小児の苦味感受性の個人差とその分子基盤に関する研究；服薬困難の解決に向けて ・婦人科系疾患に用いる漢方薬のエストロゲン活性に対する影響 ・ナチュラルホースマンシップに関するアンケート調査
--	--	--

[VII. アスリート支援]

1. 昭和大学女子アイスホッケークラブ ブルーウィンズの活動

創部6年目となる今シーズンは、チーム力強化のため「女子日本アイスホッケーリーグ」に参戦しました。このリーグは参加12チームが昨季の成績順に3つのグループに分かれてリーグ戦を行う方式で、ブルーウィンズは初参戦のためCグループからのスタートとなりました。1次リーグ、2次リーグ、ファイナルリーグを戦い、Cグループで2位となり来シーズンのBグループ昇格が決定しました。また、昨シーズンの全日本女子アイスホッケー選手権大会（Cグループ）優勝により、今シーズンはBグループに昇格し、3月に帯広で開催された「全日本女子アイスホッケー選手権大会（Bグループ）」に出場し、決勝戦を延長・GWS（ゲームウィニングショット）戦の末勝利し、優勝しました。この結果、来シーズンは最高峰のAグループへの昇格が決定しました。

第2部（本学の事業）

1 教育・研究の充実

1. 医学部・医学研究科

（1）教育

①新カリキュラムの推進（4年次へ進行）

4年次後期から新制度に基づく診療参加型臨床実習を導入しました。医学生が実質的に診療参加できるよう、医行為を再整理し、医学生が公式文書として電子診療録に記録できるよう学修環境を改善しました。電子ポートフォリオに学修記録を蓄積し、指導教員との面談や3ヶ月ごとの振り返り授業を設けることにより、臨床実習の質を向上させました。

②シミュレーション教育の充実

令和5年度の教育研修棟での基礎臨床統合教育におけるシミュレーションは、延べ18日実施し、参加人数は学生述べ1237名でした。基本的診察技法トレーニングおよび、10月から開始したクリニカルクラークシップにおけるシミュレーショントレーニングは、延べ25日実施し、参加人数は学生述べ1027名でした。

③オンラインとアクティブ・ラーニングの充実

Google Classroomなど既存のアプリケーションや、Moodle、MaharaといったLMS・ポートフォリオ機能を有する学習支援ソフトウェアを活用しました。また、オンラインで学修可能な医学教育用シミュレーションソフトウェアBody Interactや幻境VRといったICTツールを基礎・臨床統合教育で利用することで安全なアクティブ・ラーニングを推進できました。

④教育職員

「昭和大学研究指導等資格規程」および「昭和大学大学院研究指導等資格基準申合せ」を医学研究科教授会で周知し、基準を満たす教育職員に指導資格認定証を交付しました。また、上位指導資格の申請と審議は随時実施しました。研究所に所属する教育職員が医学研究科での研究指導を行う場合は兼担制度を利用する体制としました。

⑤キャリアプラン明確化の推進

大学院説明会（6月28日）、MDプログラム説明会（1月15日）を実施しました。大学院説明会では、改訂したキャリアプラン図を提示しました。MDプログラム説明会では、キャリアプランに関する質問に詳しく説明しました。M4のキャリア支援授業（3月22日）では、担当した研究指導教員が大学院生のキャリアプランを説明しました。

(2) 研究

①臨床研究支援組織・制度の効果的活用

研究計画の立案から論文作成までの過程の中で各病院に配置された臨床研究アドバイザーや統括研究推進センター所属教育職員(兼担含む)による研究支援を活用いたしました。その成果の一つとして文部科学省科学研究費助成事業の採択件数が増加いたしました。

②外部資金の導入の努力

優れた学位論文を発表した若手教育職員の「若手科研費申請強化対象者」に対して科研費の採択経験が豊富な教育職員をブラッシュアップ担当者として配置し、支援を実施いたしました。強化対象者のうち科研費申請を行った者の採択率は平均よりも高く、効果が認められました。

③研究倫理教育プログラムの周知と受講の徹底

医学部・医学研究科教育職員の APRIN e ラーニング受講率は令和 4 年 9 月に 86.3% と他学部に比してかなり低いものでした。医学研究科教授会での周知に加え、医師臨床研修センターとの連携による助教(医科)への周知、SURAC による未受講者への個別督促を行い、令和 6 年 1 月には 93.6% まで改善しました。

④研究設備の整備

共同研究施設の研究機器と設備は共同研究施設維持管理費と共同研究施設整備費で、その他の学内研究機器は研究機器維持管理費で、機器の保守修理と設備の維持管理を行ないました。経年劣化で修理不能となった機器は特別予算で更新し、最先端の研究機器の導入や研究設備の整備・充実については、文部科学省等の助成金の有効活用により研究活動の推進に努めました。

⑤研究成果の社会還元への推進

統括研究推進センター創造研究部門と連携し、様々な産学連携イベント等を通じて研究シーズ・ニーズの発信を行い、産学連携に取り組みました。これまでの産学連携活動の成果の一つとして令和 5 年度に 4 件の特許出願を行いました。

(3) 学生の受け入れ

①地域枠入学者選抜の継続

令和 4・5 年度入学試験の検証を行い、地域枠入学者選抜(静岡県 8 名、新潟県 7 名、茨城県 4 名)を継続しました。また、自治体からの申し出に対応し、令和 6 年度入学試験については新たに山梨県 2 名の枠を設けましたが、合格者はいませんでした。

②卒業生推薦入学者選抜の継続

令和 6 年度入学試験においては前年度と同様に募集定員を 7 名として卒業生推薦入学者選抜を実施しました。なお、令和 8 年度入学者選抜より募集定員を増やす方向で

検討を進めました。

③ウイズコロナ・ポストコロナにおける入学者選抜の評価法の検討

令和6年度入学試験においてもコロナ禍の影響を考慮し、調査書の点数化は実施を見送りました。

④MMI (Multiple Mini Interview) の検証と改善

令和5年度Ⅱ期入学試験の二次試験で導入した MMI (Multiple Mini Interview) を検証した結果、Ⅱ期入学試験の一次試験と二次試験の配点および MMI の評点の変更を行い、令和6年度入試においても MMI を実施しました。

⑤入学者選抜の検証の継続

入学者選抜検証委員会からの指摘を受け、繰り上げ合格における架電記録について徹底を図りました。

(4) 卒後教育

①臨床研修体制の充実

研修の進捗、メンタルヘルスおよび指導医への要望等について、すべての研修医と年間2回の面談を実施しました。臨床研修指導医講習会を年間2回開催し、「学修成果基盤型教育(アウトカム/コンピテンス基盤型教育)」、臨床研修制度の変更点、働き方改革、評価法など最新の情報を提供し、新たな指導医を認定しました。

②研修指導者の養成

指導医講習会は、COVID19の影響によるオンラインでの開催からオンサイトへの開催へ形式変更し、2回開催いたしました。研修医の指導に必要な新しい知識の伝達や技術の向上を図るため、ICT教育に関する講演などを新たに取り入れました。

③臨床研修医の獲得

病院見学を希望する学内外の医学生を、年間を通じて積極的に受入れました。本学の第6学年を対象に、マッチングや採用試験の受け方に関する講習会を開催しました。採用試験では、8年連続でフルマッチを達成しました。さらに、バランスのとれた優秀な人材確保ができるよう、採用試験での点数配分の見直しを行いました。

④専門研修制度の充実

専攻医の募集プログラムの広報を継続し、新たな専門臨床研修医療機関認定を行い、より充実した研修制度へ発展しました。また、専門臨床研修(専攻医)委員会にて、進捗管理を通し継続的に適切な指導の確認を行いました。

⑤卒後教育にかかる学修環境の整備

シミュレータのレベル、個数、使用頻度などを公開することにより、利用者のニー

ズに応える貸し出し体制を継続しました。シミュレーション・センター運営委員会を定期開催し、より適切な提供のため方略を作成しました。また、教育研修棟の有効活用を促進するため、指導医講習会で施設概要等を紹介しました。

2. 歯学部・歯学研究科

(1) 教育

①学修支援体制の充実

5年生のサポート体制として、歯学部ではチューター制度を導入し、成績下位者の学修支援を行いました。講義等の内容に質問のある学生への利便性向上のために、ユニット学修コンサルタントとして各講座、部門で学年ごとに担当者を配置しました。6年生には学修向上の支援として、卒業試験前に各講座、部門へ自由に質問できる機会を提供しました。

②授業時間の変更によるアクティブ・ラーニングの推進

今年度より2年生から6年生の授業時間を1コマ65分に変更しました。学生懇談会において、ほぼ全ての学年のクラス委員から授業時間短縮により授業への集中力が持続できるとの意見が出され、予習・復習にも時間のとれる体制が構築できました。

③WEBによるオンデマンドコンテンツの強化

今年度からは授業形式を原則対面に戻しましたが、各講座、部門の全ての講義資料をWEB上に掲載し、場所や時間にとらわれず学生の予習をサポートする体制を提供しました。また、6年生には効率の良い復習のために、全ての総括演習を録画して授業終了後にオンデマンド配信を行いました。

④臨床実習の自験症例の拡充

5年生では、各診療科における自験例を整理することで、従来よりも多くの自験が経験できる臨床実習としました。また、確実な臨床技能修得のために、各科ともにシミュレータ教育の拡充を図りました。臨床実習における学修成果の振り返りには、新電子ポートフォリオシステムを用い、学生自らが目的・成長を意識できる体制としました。

(2) 研究

①研究活動の促進

基礎・臨床の学部横断型研究の成果により、歯科診療において安全性の高い感染対処法を確立しました。また組織および再生医療に関する研究を進め、基礎と臨床の架け橋となるような研究を推進することができました。

②外部資金の獲得

科研費などの競争的研究費において、若手も含めた幅広い研究者層で多くの申請が採択されました。また、積極的な企業との共同開発により、先進的装置および研究機

器の開発を進めました。

③研究設備の充実

学部内・外において高額機器購入に関する調整が行われ、老朽化機器の更新と最先端機器の新規購入を進めました。また、共同研究室の整理を行い、共有機器を設置するための準備を進めました。

④研究成果の活用

統括研究推進センター創造研究支援部門のサポートにより、新規の診療デバイスや口腔内清掃装置の特許出願申請を進めました。

(3) 学生の受け入れ

①広報活動の充実

高校訪問やホームページ、リーフレット、高校出張授業等を通じて、歯科医師業務の内容、高い国家試験合格率、学部連携教育などをアピールしました。また、新たに3月にオープンキャンパス・入試説明会を開催し、本学に対する中高生の関心を高める工夫をしました。さらに、データの解析結果に基づいて優良な高校を指定校に加えました。

②入学者選抜の検証

募集人員96名に対して96名が入学したため充足率は100%であり、合格者、入学者、補欠者繰上げ架電日時を明確に提示し、検証を行いました。入試要項に基づき適切に実施されたことが確認され、令和6年度入試も公正かつ公平性を高めて入試を実施し、検証を継続することにしました。

③試験実施要領の整備

各入試区分の募集人員を、総合型選抜7名→10名、学校推薦27→25名、卒業生推薦5→8名、編入学試験若干名、選抜Ⅰ期44→42名、選抜Ⅱ期10→5名、共通テスト利用5→5名に変更しました。また、歯科医師に適した人材を選抜するため、各入試区分における学力試験や面接、小論文等の配点を見直しました。

④入学前準備教育の充実

総合選抜入試、学校推薦および卒業生推薦の合格者に対して、高校の科目（英語、数学、国語、物理、生物、化学）の自己学習教材を提供し、定期的な学習成果の提出を義務付けました。提出状況等が不良な合格者に対しては個別に指導を実施しました。

(4) 卒後教育

①新歯科医師臨床研修プログラムの整備と評価の充実

制度改正に基づいて再整備された経験すべき症例数の妥当性を検証し、次年度に向けて若干の修正を行いました。また、多職種による多面評価として、歯科専門職（歯

科衛生士、歯科技工士など）からの評価と、多職種（看護師、受付事務職、歯科助手など）からの評価の双方を必須としました。

②臨床研修指導体制の充実

学内指導歯科医数の充実を図る目的で、学内受講者だけを対象とした指導医講習会を実施し、30名の学内指導歯科医を養成しました。この際に指導医講習会のタスクフォースを担当できる若手指導医を4名養成し、次年度以降の学外受講者を対象とした指導医講習会開催体制を整えました。

③卒後の専攻生教育システムの構築

各臨床系講座において専門医の取得に対応する専門教育カリキュラムの充実を図りましたが、一部で専門教育カリキュラムの更新を要する点が確認されました。次年度に向けてカリキュラムの修正および更新とともに、広報体制の見直しを進めることにしました。

3. 薬学部・薬学研究科

(1) 教育

①教育改革の推進

令和6年度入学生から適用する「薬学教育モデル・コア・カリキュラム（令和4年度改訂版）」に準拠した新カリキュラムおよび履修要項を策定しました。新カリキュラムの特色として「患者を知り、患者から学び、患者に貢献する」を掲げ、初年次から体系的に臨床教育を組み入れました。

②臨床薬剤師育成プログラムの実施

令和3年度法人・大学活性化推進プロジェクト（答申）に基づく臨床研究・臨床実習中心の新カリキュラム施行2年目を迎え、5年次の新規科目「薬学研究実践プログラム」として3つのコース（臨床研究実践コース、症例研究実践コース、基盤研究実践コース）を開講しました。

③学修成果と教育成果の検証

薬学部アセスメントポリシーに基づき、教育委員会等で学修成果と教育成果の評価を行いました。前年度に引き続き、年度開始時には2年次～6年次の各学生に対し、ルーブリックを用いたディプロマ・ポリシー到達度測定も実施しました。一方、アセスメントポリシーに掲げた全ての観点を実施することはできませんでした。

④大学院講義の受講および単位取得

大学院の講義は、対面とオンデマンド配信を組み合わせ、学習効果と受講の利便性を考慮して実施しました。対面講義の一部を録画し、再度受講できるように公開しました。また、秋季入学生が入学後すぐに講義を履修できるよう、後期開講科目を増やしました。これにより秋季入学者の初年度単位取得数が増加しました。

⑤大学院進学への推進

大学院進学の意味と将来にもたらす影響について、学部各学年のオリエンテーションで説明を行うだけでなく、マルチドクタープログラムや特別奨学生募集時期に合わせて説明コンテンツの配信、説明会実施、個別対応を行いました。説明会には、現在大学院に在籍する特別奨学生や臨床研修薬剤師に参加頂き、学部学生が大学院生の活動をより具体的にイメージできるようにしました。

(2) 研究

①薬学部の臨床研究の活性化

学部5年次後期の新規科目「薬学研究実践プログラム」は研究テーマ選択制とし、附属病院の臨床現場で臨床実践能力を高める「症例研究実践コース」、および各部門で患者の課題解決に向けた臨床研究を行う「臨床研究実践コース」を開講しました。特に「臨床研究実践コース」では、研究活動の活性化を図ることを目的として5年次までに学修した臨床研究の知識を確認するためのオリエンテーションをアクティブラーニング形式で5日間行いました。

②大学院研究組織の変更

大学院の研究指導資格の基準を設定し、各教育職員がどのような立場で大学院生の指導を行うかを明確にしました（教育職員のIDに研究指導資格を示すようにしました）。研究指導資格については、研究業績に応じて上位の資格申請ができる仕組みを作り、大学院生の研究指導資格が可能になる講師および助教が増加しました。

③大学院生の計画的な研究実施の支援

令和4年度より実施している大学院生の研究進捗確認を継続して実施しました。これにより研究開始が遅れている大学院生が速やかに研究活動を開始できるようになりました。併せて、進捗報告書の作成時に大学院生と研究指導教員が研究スケジュールや研究の進め方について討議する機会が増えました。

④大学院生および教育職員の海外留学の推奨

リヨン第一大学薬学部（フランス、リヨン）、およびマヒドン大学薬学部（タイ、バンコク）と学部間協定の覚書（MOU）を取り交わし、学部生の短期留学および若手教育職員の長期・短期の留学を支援することとなりました。リヨン第一大学からは学部生1名が来校し、本学薬学部生2名がマヒドン大学を訪れました。

(3) 学生の受け入れ

①入試区分ごとの募集人数の妥当性の検証と改善

令和6年度入試は、学校推薦型選抜入試の指定校推薦の募集人数を昨年より5名減の20名とし、公募推薦は5名増の20名としました。昨年応募者の多かった卒業生推薦も3名増とし、全体として年内入試の募集を3名増としました。この変更に伴い、医学部一般選抜入試利用併願入試は1名減の4名、一般選抜入試Ⅱ期は2名減の20名

の募集としました。

②年内入試の検証と改善

総合型選抜入試および卒業生推薦入試については出願者も堅調であることから、令和6年度入試でも継続して実施しました。一方、指定校推薦入試では、令和5年度入試の出願者が予想より少なかったことから、令和6年度入試では指定校を10校増やして40校としましたが、志願者の増加には至りませんでした。

③入学前準備教育の検証と改善

担当予備校と連携を更に密にし、富士吉田教育職員とともに内容をブラッシュアップしました。薬学部教育職員による薬学教育紹介動画『入学前体験講座』についても動画数を増やすなど、内容をバージョンアップし、さらに、薬学部入学に対する期待を持ってもらえる内容としました。

④特別協定校および指定校との連携推進

昭和女子大学附属昭和高等学校への出張講義については昨年度の内容に加えて、新たに医薬品の剤形について知ってもらえるような講義を行い、薬学への興味・関心を高めることができました。森村学園との高大連携については、今年度は十分な活動が行われませんでした。

⑤入学者選抜試験の円滑な実施と入学者の検証

令和5年度入試に関しては入学者選抜検証委員会において適切に実施されたことが検証されました。また、昨年設置した「入学者選抜フォローアップ委員会」において、令和4年度と令和5年度の入学者について、入学後の成績等を検証しました。さらに、2年次における成績等と当該学年の入学時成績との関連についても解析を進めました。

(4) 卒後教育

①生涯研修制度の充実と検証

生涯研修プログラム(PG)について、オンライン講演会、オンライン参加型研修、対面のフィジカルアセスメント研修、在宅事例検討などPGの充実を図ったことにより282名の参加者となり、受講者アンケート結果も大変好評を得ました。また、生涯研修認定薬剤師3名の更新に対応しました。

4. 保健医療学部・保健医療学研究科

(1) 教育

①リハビリテーション学科におけるカリキュラム運用

令和5年4月1日よりリハビリテーション学科理学療法学専攻および同作業療法学専攻における1年次カリキュラムが始動しました。また、2年次以降のカリキュラムについても、順次、シラバス化を進めて来ており、現在も作業が進行中です。

②リハビリテーション学科新専攻設置の準備

リハビリテーション学科言語聴覚療法学専攻および同視覚機能療法学専攻については、着任予定の教員候補者の選出を進めています。また同時に、各専攻におけるディプロマポリシー、配置予定の科目群等の検討、策定を進めており、令和6年度中の完成を目指しています。

③医療技術学科設置の準備

医療技術学科診療放射線技術学専攻、同臨床工学専攻、同歯科衛生学専攻については、着任予定の教員候補者および保健医療学教育学所属教員によって、ディプロマポリシー、配置予定の科目群等に関する検討、策定を順次進めており、令和6年度中の完成を目指しています。

④シミュレーション教育・感染管理教育の充実

看護学科および理学療法学科、作業療法学科の連携によって、段階的・系統的なシミュレーション教育プログラムを構築しました。学修ツールとしてアナトマージテーブルやボディインタラクト、シミュレーターなどを複合的に用いて教員も多職種連携で学生の学修支援を行いました。学修による成果を学会等で発表しました。

感染管理に関する内容は、必須の学修内容と位置づけ、専門科目で学修すべき内容としました。各学年、専門科目の学修内容として学修します。

⑤保健医療学研究科における新領域開設

令和5年度より博士前期課程へ言語聴覚機能学および視覚機能学の領域を新たに開設し教育研究者の育成を始めました。

(2) 研究

①科研費等の獲得

統括研究推進センターを中心に科研費の獲得について周知しましたが、応募研修と採択件数は微減しました。

②研究倫理教育の充実

研究倫理教育は学部生に対しては研究に関連した科目として配置し、大学院教育においても研究方法に関連する科目として配置できました。教育職員を対象として統括研究推進センターの主催で研究倫理講習会、講師以上（指導者）を対象とした研究倫理講習会が行われました。APRIN(e ラーニング)を継続して行いました。これらについて、統括研究推進センターと共に進捗を確認し、全ての教育職員が受講を完了するように支援しました。

③国際交流の促進

国際交流センターの支援を得て、令和5年10月10日、タイ・ワライラック大学看護学部および保健医療学部との学部間協定を締結しました。また、令和6年度より、

同大学夏季研修を「保健医療学海外研修 (Exchange program for health science education)」と選択科目 (2 単位) として開講する予定です。

④研究領域の拡大

大学院の新領域である言語聴覚機能学と視覚機能学において、指導教員を中心として研究を開始しました。

(3) 学生の受け入れ

①総合型選抜入試・卒業生推薦入試の検証

令和 6 年度入学試験において、総合型選抜入学試験において、看護学科 56 名、リハビリテーション学科理学療法学専攻 19 名、リハビリテーション学科作業療法学専攻 6 名が受験しました。また、卒業生推薦入試の区分において、看護学科 4 名が受験しました。

②各区分における国語選択者の検証

「国語」を選択して入学した学生の在学時の成績、国家試験の成績・結果を継続的に積み上げ、「国語」を導入した効果を検証しました。

③理科出題範囲の検討

一般選抜Ⅰ期入試、一般選抜Ⅱ期入試における理科の出題範囲について、3 学部合同の入学試験により、入試問題の出題範囲の変更は保健医療学部の意向だけでは変更できないが、引き続き他学部とも調整しながら検討していきます。

④実践者の教育

博士前期課程 17 名、博士後期課程 14 名、合計 31 名が本学附属病院に勤務しながら大学院に在籍しています。

⑤メール、SNS 等を使用した積極的な広報活動

メールマガジンや Twitter 等 SNS に、多くのコンテンツを掲載することで、アクセス件数が伸びました。引き続き、学生からの協力も得て、高校生に興味を持ってもらえるコンテンツを増やしていきます。

(4) 卒後教育

①卒前・卒後連携委員会による卒後教育の強化

卒前・卒後連携委員会は閉会となりました。長津田校舎教員と附属病院教員（臨床教員）との連携を強化し、教育力を身につけるための取組みとして、看護学科およびリハビリテーション学科（理学療法学専攻、作業療法学専攻）の臨床教員を対象とした教育 WS を開催しました。特に、リハビリテーション学科においては、新専攻が増設されることを加味した新カリキュラムの検討を長津田校舎教員と附属病院教員（臨床教員）とで行っています。

附属病院教員（臨床教員）の教育力が担保されることで卒後教育の強化につながることを期待して、上記の取組みを行っています。

②臨床実習指導者教育の推進

看護師における臨床実習指導者講習会は 67 名が参加しました。また、理学療法士および作業療法士における臨床実習指導者講習会は 12 名が参加しました。

③卒業後フォローアップ

専門コースにおいては、認定試験に備えて大学院修了後のフォローアップを実施しました。

5. 富士吉田教育部

(1) 教育

①コロナ禍・アフターコロナにおける初年次全寮制教育制度の再検討

新型コロナウイルス感染症をはじめとする各種感染症拡大防止および発症者に対する対応を行いつつ、初年次全寮制教育の維持継続を行うために、授業等運営のマニュアル、運営計画の作成、共有を行いました。令和 5 年度の授業運営は、新型コロナウイルス感染症の 5 類移行を機にその影響を最小限にとどめ、同時に昨年度まで実施が困難であった学外実習をはじめ、ほとんどの授業で対面での実施を図りました。

②新カリキュラムを踏まえた新たな初年次教育の検討

全学部の専門科目の初年次への導入促進と同時に教養科目の内容、目的の見直し、専門科目の学修に対する基礎学力の向上を目指した教育内容、方略の見直し等を行い、教育委員会を中心とした次年度以降のカリキュラム構築のための組織的検討を開始しました。また、学修支援体制を整えるための支援対応教育職員の配当、就学支援に対する教育職員の意識の共有を行いました。

③新たなカリキュラムの策定

専門科目の初年次導入に対応し、基礎学力向上のための教育制度の充実に向けた検討を組織的に開始し、2 年次以降の教育担当教育職員、各学部教育委員会等と連携して具体的な教育内容の確認並びに教育内容の概要を確定いたしました。これらを踏まえ、効果的な専門教育の達成を目指して、高等教育として求められる教養教育、初年次教育のカリキュラムの具現化、実装の準備を行いました。

④教育組織の再構築

学生の専門教育の充実に対応するために、専門領域の教育に担当可能な教育職員の配当、任用を促進しました。また、専門教育のための教育職員の組織化を推進するために、これまで 2 領域に分割していた基礎サイエンス領域を 1 領域に統合し、専門領域の解剖生理・生化学領域を新設しました。同時に各学部の教育職員が富士吉田教育部教授会、教授総会の正式な構成員となり得るよう規程の改正を行いました。

(2) 研究

①共同研究活性化の推進

これまでに実施してきた、ヒトの呼気試料の高分解能・高感度での赤外吸収スペクトルの測定精度の向上を試み、同時に臨床応用を目指して、口腔内の健康状態と関わるアンケート内容や運動状態を示す指標との相関性に関する統計的解析を行いました。さらに歯周病菌周辺の検討を進め、その気体試料の測定により、口腔内の菌叢分布や健康状態との関連性を示唆する赤外吸収ピークの波長領域を見出しました。今後も新たな臨床応用を目指した新たな知見の収集をサイエンス領域、解剖生理領域教育職員が連携して研究を推進していきます。

②研究組織の再編成

新たなカリキュラムで多く導入される解剖生理学、生化学領域の担当教育職組織の設置について、これまで2領域に分割していた基礎サイエンス領域を1領域に統合し、医療系専門科目の教育に関わる解剖生理・生化学領域を設置し教育職員組織の改組を行いました。

(3) その他

①学生教育に関する職員間の意思統一

新たに設置された昭和大学富士山麓自然・生物研究所職員の指導担任教育職員としての学生との関わり、寮監との協働に関して、寮運営委員会を中心に複数回の連絡会議の実施、教授総会への参加、寮運営管理会議での情報共有等、本学が目指す医療人教育の主軸の一つである初年次全寮制教育に関する意思統一、情報共有を促進しました。

②初年次全寮制教育に関する目的の共有

本学の特徴的教育の一つである初年次全寮制教育のさらなる充実、効率化を目指して、これまで行ってきた寮運営組織を寮担当教育職員主体から富士吉田校舎職員全体でかかわるよう、寮利用規則等の改正を含め全職員で取り組み、令和6年度の実施に向けた準備・共有を行いました。

6. 医学部附属看護専門学校

(1) 教育

①オンライン・オフライン（対面式）のハイブリッド型講義・演習の継続

授業は対面とオンデマンド・オンラインを併用して行い、教育効果があったと考えます。オンデマンドは授業の復習に役立つと学生のニーズがありますが、科目内容により対面授業によるグループワークが必要な場合もあるため、講義・演習方法については検討していきます。

②臨床教員制度導入に向けての授業計画検討の継続

令和6年度4月から実習担当教員制度を導入することができました。それに準じた

授業計画の変更、履修系統図およびカリキュラムマップを作成し、教育課程の可視化を図りました。今回の制度導入に向け各科目の目標、方略、評価を変更し教育体制を整備しました。

③科目評価方法（科目評価試験方法）の検討

今年度から導入した形成的評価は、教員に運用のアンケートを実施し、不明点を明確しながら教育体制の充実を図りました。形成的評価の導入は学生の学修支援にとって有効であり、今年度の1年次・2年次の全員が進級できる結果となりました。

（2）学生の受け入れ

①入学試験制度の改革

今年度からインターネット出願を導入し、学生が応募しやすい環境を構築しました。一般選抜Ⅱ期は廃止しましたが、入学者151名を確保することができました。受験者が昨年度より減少しているため、増員を図る検討が必要と考えます。また、来年度は総合型選抜入学試験を導入するため、その運用について検討します。

②学生募集方法の再構築

学生募集活動は、学校訪問・オープンキャンパス・パンフレットにて行いましたが、受験者数の増員に至りませんでした。広報活動は、受験者獲得の有効性を検証し方法や時期の見直しを図る必要があると思います。来年度のパンフレットは、学校の特徴や看護師の魅力をわかりやすい内容にリニューアルし、学生獲得に活用します。

（3）卒後教育

①サポート体制の構築

卒業者のサポート体制は、担当していた学生の教員対応のみを実施し、委員会を立ち上げるなどの組織的な対応に至りませんでした。卒業生の退職の動向から関係性の構築などの学校として、卒後サポートができる体制の充実を図りたいと思います。

7. 助産学専攻科

（1）教育

①教育の充実

新カリキュラムにより地域母子保健に中心に教育の充実を図っており、今年度より生後5～6ヶ月の乳児と家族を対象に離乳食クラスやベビーマッサージ教室を実施し、助産師が継続的に母子を支援する役割についての教育を強化しました。臨床教員制度の効率的な活用および効果的な連携・協力・参画により、附属4病院の臨床スタッフ・産科医師との連携を図りながら助産実践能力の向上のための助産基礎教育を充実させました。さらに、学生の自学自習の姿勢を入学時より育成し、学内での学生主体の演習では、実践型の臨床推論シミュレーション形式として、助産基礎教育と周産期医療の臨床間のシームレスな実践教育を提供することができました。

学内と臨床において、知識・技術だけでなく助産師としてのアイデンティティの育

成とチーム医療の精神の育成の充実するためにポートフォリオの活用を力を入れ、毎月のポートフォリオ面接やポートフォリオ発表会にて、学生自身の学びの可視化を行いました。

(2) 研究

①研究活動の活性化

学内教員と臨床教員が研究会を定期的に行い、さらに共同研究会と教育研究の実際を行い、学会活動にも参画する準備をしています。さらに、保健医療学部共同研究の新たな教育研究の準備を始めました。また、来年度の 2025 年神奈川県母性衛生学会学術集会の大会長を専攻科主任が担い、学内・臨床の教員、産婦人科医師が学会の企画・運営の準備のために、学会実行委員を選出し、2 カ月に一度の運営会議を行い、学会準備を進めています。学生にも学会運営の役割を経験してもらい研究により関心をもってもらうよう研究的な教育介入を図ります。

(3) 学生の受け入れ

①定員数の検討

オープンキャンパスでは、対面とリモートで行い定員以上の応募がありました。ホームページや SNS での継続的な広報活動により、北は北海道、南は九州の全国から志願者が増加傾向で、入学定員の 5.0 倍弱と安定をしています。自学・自習、主体的学びを習慣化することをモットーにしていることを前面にアピールし、また学内教員の講演会でも昭和大学助産学専攻科の教育や助産師に関する広報をし、より知名度を高める取り組みをしています。夏休みには学生が母校に出向き、専攻科での教育に関しての報告をするよう促しており、入学者の出身大学から志願者の継続が見込まれます。

(4) 卒後教育

①キャリア形成教育の充実

さまざまな助産師の活動を学習できる内容を授業での演習形式で行いました。助産師が子どもを産み育てながらキャリアを継続し社会でのさまざまな活動を広げる可能性を提示し、多様化するキャリアの在り方を経験できるように授業などに反映しました。

(5) その他

①昭和大学認定助産師等の認定取得に係るサポート体制の強化

昭和大学認定助産師等の認定取得に係るサポート体制の強化 附属 4 病院の助産師と産科医師とともに、助産師の基礎教育と卒後教育を一貫して行うことで、昭和大学認定助産師および一般財団法人日本助産評価機構のアドバンス助産師の認定取得に向けて支援しています。さらに、統括看護部助産師会議にて附属 4 病院の情報交換と教育に関するサポートを年に 4 回行いました。

②日本助産評価機構アドバンス助産師の申請および更新

外部の対面研修がだいぶ復活してきましたが、受講に関する情報を提供し、スムーズな更新のサポートができました。より多くの助産師が申請・更新できるように、統括看護部助産師会議などで研修会や学会参加を促しました。各臨床でのインフォメーションによって、仕事と学習の両立を推奨し、管理職の支援もあり、組織的なスタッフの状況把握と今後の課題の共有化ができました。

③教員の教育力を高める学習会の実施

附属4病院の臨床教員・臨床指導者と産科医師とともに、毎年3月に、教育学習会を行っています。教育原理や基礎的教授方法について、毎年、臨床での実践の応用の知を学生に理解し易いかたちで教授すべく、授業設計の実際や実習指導での効果的な関わりなどをディスカッションします。講義のあとにはすべての学内・臨床教員で検討し、マイクロティーチングを行い、授業研究として、自己の教育実践の振り返りと今後の教育における課題を導き出し、シームレスな関係作りと教育力の向上をめざして取り組んでおります。今年は近年の学生の傾向と今後の教育支援体制について学びを深めました。反転型授業やリモートでのワークの取り組みなど、ビデオ学習やシミュレーション等の教育方法の開発にも着手し、教育研究をしていく継続的な動機付けとなっています。

8. 研究所・共同施設

(1) 昭和大学先端がん治療研究所

①企業との研究・試験の実施

ベーリンガーインゲルハイム株式会社と共同し、前臨床モデルを用いた新規化合物の薬効試験を行いました。昭和大学薬理科学研究センターと共同で、アスパラギナーゼの薬物相互作用の機序に関する研究を行いました。埼玉県立がんセンター、株式会社biomyと協力し、ヒト体液試料を用いたラマン散乱光解析による疾患診断・発症予測モデルを構築しました。この研究成果の一部は職務発明として特許出願を行いました。これを含め本年度に研究所から2つのシーズに関して2件の特許出願を行いました。その他、科研費基盤C研究を4つ、若手研究1つを受託し、研究を実施しました。

②臨床研究の推進

医師主導治験1個、企業治験10個（第一相2、第二相1、第三相7）、特定臨床研究3個、医学研究8個を実施しました。大鵬薬品工業株式会社と共同研究契約を締結し、TAS0728に関する医師主導治験（調整医師：鶴谷純司）が昭和大学のIRBで承認されました。第一三共株式会社やイーライリリー株式会社との共同研究で電子カルテ情報を用いたコホート研究を4つ行いました。大塚製薬株式会社からの資金および試験食品（エクセル）の提供を予定している特定臨床研究の準備を行いました。東京大学医科学研究所との共同研究で、腹水濾過濃縮再静注治療患者におけるイリノテカンと活性代謝物SN-38の薬物動態を調査しました。第一三共株式会社との共同研究で、T-DXdの悪心・嘔吐におけるオランザピンの有効性を検討する特定臨床研究を行いました。

アストラゼネカ株式会社の研究助成（受託契約）を受け、BRCA1/2 生殖細胞系列遺伝子異常を伴う乳癌患者における ctDNA を用いた復帰変異の調査研究を行いました。乳腺外科、臨床ゲノム研究所と協力して AMED 全ゲノム解析（乳癌）WJOG16822B 試験を実施しました。

③教育活動

大学院医学研究科の共通項目「分子生命科学的解析法」を担当しました。また、大学院博士課程の学位研究支援をおこないました。

次世代のがんプロフェッショナル養成プランと共催で、厚労省の技官を招聘し「第三回先端がん治療研究セミナー」を開催しました。次世代のがんプロフェッショナル養成プランとして、4 大学連携多職種ワークショップを開催し、その講師を務めました。さらに、e ラーニングの作成を担当し、大学院シラバスに単位として盛り込みました。

第二延山小学校のがん教育授業の外部講師を務めました。国際交流センターや乳腺外科の林直輝教授と連携して、コンゴ共和国より留学生を受け入れる準備を行いました。

（2）昭和大学臨床薬理研究所

①企業主導臨床試験等の実施

前年度から継続している臨床試験 10 件と人臨床研究 4 件を実施しました。

②臨床研究の実施

医師主導治験 1 件および臨床研究 9 件、特定臨床研究 3 件の計 13 件を実施しました。また、共同研究を含む臨床研究は本研究所全体で計 32 件実施しました。共同研究においては、医学部や歯学部、薬学部、先端がん治療研究所、さらには本学以外の大学を相手に研究を実施しました。

③研究活動の充実

臨床研究アドバイザーとしての研究支援活動の実施および医師主導治験事務局業務を通して研究活動の充実を図りました。また、昭和大学統括研究推進センター（SURAC）との定期的な打ち合わせを通して、研究促進および研究の質の確保に努めました。

④渉外活動

教職員向けの情報誌「治験 NEWS」附属病院研究支援部門と協力して隔月計 7 回発行しました。また、CRC あり方会議（9 月開催）や臨床薬理学会（12 月開催）でのブース出展を行い、学外機関や治験関連企業等へ研究所の活動を幅広く周知しました。

⑤教育

（1）臨床研究における職員、学生の人材育成

初年次体験実習や薬学部臨床研究入門をとおして、合計 201 名の学生を受け入

れ、臨床研究について教育を行いました。

(2) 研究所職員のスキル向上

8 病院臨床研究支援センター・支援室スタッフが参集する 8 病院臨床研究(治験)支援合同会議での情報共有等を通じて、被験者の人権を大切に、より適切な試験の実施ができるよう意識向上に努めました。

(3) 昭和大学発達障害医療研究所

① 発達障害脳科学研究の強化

5 年間に及ぶ AMED 国際脳 3 プロジェクトの最終年度であり、ATR (国際電気通信基礎技術研究所)、東京大学、東京医科歯科大学などの共同研究機関と連携し、最終の報告会を無事に終わることが出来ました。それぞれのプロジェクトの研究成果を論文化し、国際学会などで発表する準備を進めています。

② 共同利用共同研究の推進および拠点間連携

令和 5 年度の共同研究にて、10 件の課題を採択し、各々に研究準備を支援しました。ヒューマンサイエンスに関する 4 拠点間連携について、定期的なオンライン会議や事業への応募をしました。また、令和 6 年 3 月には社会性研究の学際的研究連合の形成に向けたシンポジウムを共同開催しました。

③ 発達障害デイケアプログラムの普及と充実

第 10 回成人発達障害支援学会横浜大会が開催され、ASD プログラムの普及にむけたワークショップを実施しました。ASD の生活力を把握する評価尺度の作成とともに、自立促進プログラムの開発、RCT による効果検証を開始しました。その成果をもとに、成人発達障害支援学会において親亡き後に関するシンポジウムを昨年度から引き続き主催しました。

④ 次世代コミュニケーション支援ツールの開発

本研究に関する倫理審査を受け、予備実験を繰り返し、脳波実験を開始しました。デバイス開発に向け当事者のニーズ調査に協力しつつ、生理学研究所、東京大学、東北大学からのサイトビジットを受け入れて、工学系や情報系の研究者と学術的な議論を進めました。生理学研究所主催の国際シンポジウムで発表し、ライプニッツ研究所(ドイツ)の共同研究者と学術的交流を開始することが出来ました。

(4) 昭和大学スポーツ運動科学研究所

① アスリートにおけるスポーツ外傷・障害の予防とパフォーマンス向上への取り組み

野球における投球動作に関して、歯科・リハビリ・整形外科の 3 部門での共同研究を実施しました。そして、その結果を学会にて発表し、論文投稿を行いました。また、SURAC と連携しデータベース研究の立案を行いました。

②スポーツ健康外来でのメディカルチェックの継続

日本体育大学ラグビー部 85 名（1 年生～4 年生）、日本体育大学アメリカンフットボール部 18 名（1 年生）、洗足学園音楽大学バレエコース 6 名（2 年生～4 年生）、合計 109 名のメディカルチェックを実施しました。

また、スポーツ健康外来が研究所の活動であることを明確にするため、藤が丘リハビリテーション病院の組織図を一部変更いたしました。

③包括連携協定を締結している日本体育大学・洗足学園音楽大学との交流と共同研究

日本体育大学（ラグビー部、アメフト部）、洗足学園音楽大学の学生に対し、メディカルチェックを実施し健康管理を行いました。

洗足学園音楽大学との共同研究で、クラシックバレエダンサーの 3 次元動作解析の研究が始動し、データの計測が開始となりました。

日本体育大学アメリカンフットボール部との共同研究で、クォーターバック選手の投球動作解析の研究を立案しました。

④マウスガード(MG)セミナーの開催と啓発活動

日本体育大学アメリカンフットボール部の学生を対象に、マウスガード・栄養セミナーを実施し約 20 名が参加しました。また、新素材を使用した MG 開発の研究を実施しました。

⑤学術研究発表会の開催

第 13 回学術研究発表会と第 14 回学術研究発表会を開催しました。第 13 回学術研究発表会は一般演題 7 題、77 名の参加がありました。また、特別講演として日本体育大学野球部監督の古城隆利先生にご講演いただきました。第 14 回学術研究発表会

（2023 年 11 月 25 日）では一般演題 9 題、86 名の参加がありました。また、特別講演として洗足学園音楽大学バレエコース教授の安達悦子先生にご講演いただきました。

⑥データベース化登録研究の計画の立案

メディカルチェックデータの一元管理を行うために、関係各所とミーティングを実施し、データベース化の準備と一元化に向けて検討いたしました。

（５）富士山麓自然・生物研究所

①富士山麓の自然環境に関する研究

富士山北麓周辺にて、動物では両生爬虫類、鳥類、哺乳類、土壌性節足動物を、植物では被子植物の生物相調査を行いました。バーコーディング配列の決定を行うことの出来る研究環境を整備し、予備的な実験を開始しました。また富士山麓と伊豆半島の岩石の古地磁気測定を行い、噴火活動の変遷を調査しました。これらの成果は、国内 12 件・海外 1 件の学会発表等により広く周知に努めました。

②自然教育園を利用した研究・教育

令和5年度は自然教育園内にビオトープを伴う水場の整備が行われました。定点カメラの設置などにより、この整備に伴ってどのような生物が出現・利用するかという予備的な調査を開始しました。令和6年度前期に開講予定の講義・実習において自然教育園を利用する予定があり、これに合わせた準備を行いました。

③普及・啓発活動の推進

令和5年度は、山梨県は富士吉田市と富士河口湖町での4件、静岡県は自治体での2件、旗の台キャンパスでの1件を合わせ、講演・公開講座を7件実施しました。また富士山を題材にしたTV番組2件に馬場講師が出演しました。周辺自治体が行う自然環境調査に同行する形での調査も加え、富士山麓の生物相・地史の一般普及に貢献し、本学の認知向上に努めました。

(6) 臨床ゲノム研究所

①研究に資する環境の整備

昭和大学病院で行われたがんゲノム検査の結果をデータベース化し、様々な項目で集計が出せるようにしました。今後は各附属病院の検査データを集め、例えば、大学病院職員や研究所の職員が利用できる体制を整えます。

②がんゲノム医療に対する教育活動

がんゲノム検査について、一般医療者向けのe-learning教材を各々作成しました。

③がんゲノム医療への積極的な参加の促進

がんゲノム検査について、一般者向けのe-learning教材を作成しました。まず、臨床ゲノム研究所と昭和大学病院がんゲノム医療センターのホームページで公開できるように準備中です。その後、各附属病院でも利用できるように予定しています。

④遺伝子カウンセリングおよび遺伝子検査の促進

豊洲クリニック受診者の希望者に、遺伝カウンセリングおよび遺伝子検査を実施することに関しては、コニカミノルタ社との協働で行う予定でしたが、先方（米国）の都合にて無期延期になっています。

⑤発表会の開催

令和6年2月24日に上条記念館にて、研究所主催のハイブリッド方式でのセミナーを実施しました。学外演者としては、臨床ゲノム研究所客員教授である理化学研究所生命医科学研究センター・基盤技術開発研究チームのチームリーダー桃沢幸秀先生にお願いしました。

(7) 脳機能解析・デジタル医学研究所

①てんかん病変部精査と特殊脳波解析クラウドサーバー化

株式会社Cancer Precision Medicineと産学連携で共同研究契約を交わし、次世代ゲノムシーケンス解析を用いた脳腫瘍精査を実施する方針となりました。特殊脳波

解析のクラウドサーバー化を実現し、学会・研究会発表を行い、学会ブース出展も行うことで、国内外の研究者との学術交流を深めました。

②特殊脳波解析を用いた脳機能障害判定システムの構築

特殊脳波解析を用いた非侵襲的言語優位半球評価法の研究および非機能野可視化技術の研究について学会発表を行い、論文作成を行いました。また、熊本大学大学院生命科学研究部神経精神医学講座と共同で「認知症種類別の脳波的特徴の評価法に関する研究」を開始しました。

③特殊脳波解析を応用した感覚・感情情報の可視化技術開発

感覚・感情情報の可視化に関心を持つ機関や企業との連携を強化し、研究所内に設置された脳波計を用いて本事業に関連したデモンストレーションを実施しました。

④AI を活用した裸眼 3D 医学教育・医療システムの構築

AI を用いたリアルタイム立体映像変換システムを構築しました。裸眼 3D ディスプレイや立体視用眼鏡を用いた医学教育・医療システムの可能性について、学内のみならず、学外の関連機関や企業等へ研究所の活動を幅広く周知しました。

⑤AI 応用による創薬技術開発研究

AI を応用した立体認識システムの基盤となるコンピュータプログラムを構築しました。SURAC(統括研究推進センター事務室)との連携を密にすることで、今後の創薬技術開発実現のための関連部門との学術交流を深めました。

(8) ストレスマネジメント研究所

①ストレスマネジメント研究所のプラットフォームづくり

令和 5 年 10 月の当研究所の開設と同時に、ホームページを通じて、ストレスマネジメントの情報発信を開始しました。大学プレスセンターの年間アクセスランキング(令和 5 年 10 月 21 日～12 月 20 日)で、当研究所の紹介ホームページが全国第 5 位となりました。

②行動医学教育の実施

富士吉田キャンパスの全学部 1 年生を対象に、「医療心理学」と「行動医学」を担当しました。また医学部医学科では、1 年生から 5 年生を通じて、医学教育推進室と連携しながら、「行動医学・プロフェッショナリズム」を担当しました。薬学部と保健医療学部の専門課程や、保健医療学研究科の修士課程でも、必修科目を担当しています。

③ストレスマネジメント研究

令和 5 年 12 月からオンラインを活用したストレスマネジメントプログラムのシス

テム構築をしました。その効果を実証する臨床試験を開始しました。精神科や心療内科に通院していない人を対象とし、ホームページを通じて、広く募集をしています（令和7年3月末まで募集する予定）。

④学内での共同研究

当研究所では、外部研究費として科学研究費助成を、代表と分担を通じて3件受託しているので、当該研究を継続しました。また、学内ではSURAC（統括研究推進センター事務局）を窓口としながら、総合情報管理センターや株式会社旗ヶ岡ネイチャー研究所（昭和大学第一号のベンチャー企業）との連携を推進しました。

⑤他大学との共同研究や産学連携の推進

ハーバード大学医学部心身医学研究所（Benson-Henry Institute for Mind/Body Medicine）、東京大学医学部心療内科学講座、帝京大学大学院公衆衛生学研究科などとの交流を深め、連携を活性化しました。また、神奈川県未病プロジェクトに当研究所も参画し、産学公連携のスキームづくりを進めました。

（9）昭和大学遺伝子組換え実験室

①教育訓練

遺伝子組換え実験の安全管理のため、動物実験委員会・バイオセーフティ委員会共催の実験登録者番号新規取得研修会で関連法規および本学の関連規程について解説・周知を行いました。また、動物への感染実験が増えていることを受け、実験者の安全確保のために更新講習会の受講コースに病原体に関する項目を追加しました。

②バイオセーフティ委員会・動物実験委員会

遺伝子組換え実験計画書の記載に関する相談と申請窓口、学内外への遺伝子組換え体の譲受・譲渡の把握、病原体等所持・管理状況の把握、バイオセーフティ実験室の管理を行いました。また、動物実験委員会へ協力し、今年度受検した動物実験に関する外部検証への準備と検証結果を受けた動物実験規程の改定案の作成や書式の整備などの対応を行いました。

③研究支援・受託研究

実験室利用登録者数は、医学部26名、歯学部27名、薬学部61名、研究所8名の計122名であり、研究支援として凍結精子保存8件、凍結受精卵融解・移植2件、体外受精・受精卵移植2件を行いました。次世代シーケンサー解析用サンプルの品質解析を56件行いました。研究設備の支援として、セルカウンターと遠心分離機を更新して細胞培養の環境整備を行うとともに、故障が確認されたフローサイトメーターの修理を行いました。

④新型コロナウイルス対応 PCR センター

昭和大学PCR センターは令和5年7月をもって衛生検査所としては廃止となりましたが、今年度3,656件の検査を行い、その中から77件の陽性検体を見出しました。さらに、3月時点で1,166件のゲノム解析を行い、流行株を把握するとともに患者のウイルスの情報を病院へ報告することで院内の感染管理に協力を行いました。

(10) 昭和大学電子顕微鏡室

①配備装置の保守管理と有効利用

令和5年度文部科学省施設整備費補助事業で、多機能解析装置付電解放出型走査電子顕微鏡システムの導入を行いました。

②学内研究の推進

立体超微形態観察、光学電子相関法、低真空走査電子顕微鏡、共焦点レーザー顕微鏡を活用した研究推進により、学会発表や研究論文が増加しました。バーチャル顕微鏡（広域高容量画像取得）は研究以外にも病理診断や学生教育に活用されています。

③他大学との共同研究や産学連携の推進

東北大学、生理学研究所、東京大学、九州産業大学や企業との共同研究を行い、研究成果を共同で学会や論文で発表しました。企業との共同研究にも力を入れて産学連携の活性化に繋げました

④電子顕微鏡技術の普及と青少年向けの教育を目的とした社会活動

日本顕微鏡学会主催の電顕技術講習会に協力し、電子顕微鏡技師の育成を推進しました。本学教職員の子弟向けに「電子顕微鏡 夏の学校」を開催し、青少年の科学教育に努めました。

(11) 昭和大学動物実験施設

①動物実験実施者への啓発・教育訓練

動物実験委員会・バイオセーフティ委員会共催で行われた動物実験登録者番号の新規取得研修会および更新講習会を開催しました。新規取得講習会では57名が、更新講習会では94名が受講しました。いずれもオンデマンドで開催し、更新講習会ではAPRIN eラーニングプログラムを活用して必要な知識の確認を促しました。

②動物実験委員会関連業務

動物実験の実施状況を年報にまとめ、自己点検・評価報告書とともに本学ホームページに公開しました。医学部100件、歯学部75件、薬学部54件、保健医療学部その他40件の動物実験計画書について、記載事項の確認を行い動物実験委員会による審査を支援しました。また、動物実験に関する外部検証を受検し、検証結果の指摘事項について改善措置を行いました。

(12) 昭和大学分子分析センター

①学部学生の研究活動支援

前期に薬学部4年次の「薬学研究入門」と6年次の「薬学研究」の、12月～2月に5年次の「基盤研究実践コース」において、学部学生が核磁気共鳴装置(NMR)および質量分析装置(DART-TOF-MS)を利用するに先立ち、ユーザー講習会ならびに利用者認定試験を実施し、装置の安全な使用法や正しいデータ処理法を指導し、学部学生の研究活動を支援しました。

②学内外の研究活動支援

学内外の研究活動への支援を行いました。更に、設置装置の利用に関し装置メーカー担当者等を招き、セミナーを開催することで、最新の知見の共有を図りました。また、当分子分析センター設置の大型精密分析機器を利用した受託測定を受け付けました。

昭和大学統括研究推進センター、富士吉田教育部化学、医学部救急・災害医学講座との共同研究を行いました。

薬学部准講会主催のセミナーにて、センター所有の機器紹介と装置のデモンストレーションを合わせて行いました。

③運用内規に基づいた運営の推進

運用内規に則ってDART-TOF-MSおよびNMRを適正かつ効率的に運用しました。

④機器の維持管理

センターに設置されているNMR、電子スピン共鳴装置(ESR)、DART-TOF-MSなどの共同利用機器の保守、維持管理を行いました。

(13) 昭和大学臨床医学共同研究室

①研究支援

デジタルPCR、オールインワン蛍光顕微鏡の使用説明会を行いました。最新の機器、試薬、研究手法等に関する情報を収集・提供し、研究の支援に努めました。

②機器の維持管理

超純水装置、プレート遠心機の更新、他研究室からジェネティックアナライザの移設、ディープフリーザーの修理を行いました。また、必要に応じて各装置の機器・設備の保守・管理を行いました。

2 学生・卒業生支援

1. 奨学金

学校法人昭和大学奨学金(貸与)について、60名の募集に対して多くの応募があったため、最終的に70名を採用しました。また、成績優秀である学生95名に学費相当額の奨学金を給付しました。

2. キャリア支援

キャリアハンドブックを全学部配布し、履歴書やマッチング対策など各学部に適したキャリア支援を行いました。また、キャリア形成支援のため、談話会、公務員講座、ストレスマネジメント講座、メディア・リテラシー講座等を開催しました。キャリアタスクでの求人票公開に加えて、薬学部を対象に、LINEを活用し情報発信を行いました。

3. 健康管理

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症を主として、体調相談、陽性者並びに濃厚接触者の学業・就業復帰等の相談に対応しました。

また、例年同様に病院実習等における感染対策の1つとしてのB型肝炎ウイルスワクチン接種、学生・職員の定期健康診断の実施、ストレスチェック並びにメンタル面の不調者への対応などを行い、学生の学業や職員の就業が継続できるよう活動するとともに、2年計画で行っている保健管理システム構築の1年目の作業を終えました。

4. ホームカミングデー

第16回昭和大学ホームカミングデーを昭和大学上條記念館で開催いたしました。卒業後50年目の医学部41回生と薬学部4回生、卒業後25年目の医学部66回生、歯学部16回生、薬学部29回生、卒業後15年目の保健医療学部8回生をご招待し、総勢163名の方にご参加いただきました。

式典では、久光正学長による各招待学年代表者への表彰楯の贈呈のほか、招待学年代表者による挨拶や昭和大学宣言、校歌斉唱が行われました。式典に続いて開催した懇親会では、参加者が旧交を温め、「久しぶりにみんなに会えてよかった」「楽しい時間だった」などの声が聞かれました。

5. 課外活動等

令和5年度はクラブ活動や旗ヶ岡祭などの行事をコロナ禍前と同じように行い、キャンパス内に活気が戻ってきました。また、体育大会等も再開され、学生たちは積極的に参加し好成績を残すことができました。

3 国際交流

1. 学生の海外大学における実習・研修

1年生を対象としたポートランド州立大学サマープログラムを再開し、27名の学生が参加しました。保健医療学部では学部間協定を締結したワライラック大学(タイ)へ14名の学生を送り出しました。その他、昨年度から再開した海外選択実習(5、6年生対象)や短期研修プログラムを合わせて、計84名の学生が海外実習・研修に参加しました。

また、薬学部では今回で4回目となる協定校等とのオンラインジョイントセミナーを開催し、本学の学生2名が病院実習やキャンパスライフについて発表しました。

大学院生の海外渡航については、20名が海外の学会に参加し、10名が筆頭演者として発表を行いました。

【令和5年度 学生海外実習・研修状況】

学部		学年	月	実習・研修先 / プログラム名	人数
医学部		6 年	4 月	ハワイ大学（アメリカ）	1 名
				UCLA（アメリカ）	2 名
				ウィーン医科大学（オーストリア）	3 名
			5 月	サラゴサ大学（スペイン）	1 名
				リヨン大学（フランス）	1 名
				Agaplesion EV. Bathilldiskrankenhaus（ドイツ）	1 名
		5 年	2 月	台北医学大学（台湾）	1 名
			3 月	マヒドン大学（タイ）	1 名
		3 年	8 月	Medicine in Oxford Two Week Programme（イギリス）	1 名
				Summer Medical Education Institute（アメリカ）	2 名
		2 年	6 月	UCLA Summer Sessions & Hospital Visit（アメリカ）	1 名
計					15 名
歯学部		6 年	4 月	南カリフォルニア大学（アメリカ）	4 名
				ブリティッシュコロンビア大学（カナダ）	2 名
				台北医学大学（台湾）	1 名
		3 年	8 月	Medicine in Oxford Two Week Programme（イギリス）	1 名
		計			
薬学部		5 年	9 月	オルバニー薬科大学（アメリカ）	2 名
			1 月	マハサラカム大学（タイ）	2 名
		3 年	8 月	Medicine in Oxford Two Week Programme（イギリス）	1 名
		2 年			1 名
		3 年	3 月	ポートランド州立大学春季プログラム（アメリカ）	3 名
		計			
保健医療学部	看護	4 年	8 月	ワライラック大学夏季研修（タイ）	3 名
		3 年			7 名
		2 年			2 名
	理学	3 年			1 名
	作業	4 年			1 名
	看護	4 年		Medicine in Oxford Two Week Programme（イギリス）	3 名
	看護	2 年	3 月	ポートランド州立大学春季プログラム（アメリカ）	1 名
	計				

富士吉田教育部	医	1 年	7 月	ポートランド州立大学 Summer Program（アメリカ）	7 名
	歯				4 名
	薬				12 名
	保(看)				2 名
	保(理)				1 名
	保(作)				1 名
	医		3 月	ポートランド州立大学春季プログラム（アメリカ）	4 名
	薬				1 名
	医		1 月	オークランド大学 春季英語研修（ニュージーランド）	1 名
	医		2 月	Asian Youth Leaders Travel and Learning Camp（シンガポール）	1 名
		計			34 名
合 計					84 名

【年度別 学生海外研修・実習状況】

(単位：人)

学部名 年度	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	合 計
平成30年度	48	30	20	8	106
令和元年度	34	21	19	9	83
令和2年度	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0
令和4年度	15	7	2	0	24
令和5年度	28	12	22	22	84

【令和5年度 国別大学院学生海外渡航状況】

(単位：人)

研究科名 国名	医学研究科	歯学研究科	薬学研究科	保健医療学 研究科	合計
韓国	0	4	0	0	4
台湾	0	2	1	0	3
アメリカ	2	1	0	0	3
スウェーデン	1	3	0	0	4
ノルウェー	0	1	0	0	1
イギリス	0	2	0	0	2
オランダ	0	1	0	0	1
スペイン	1	0	0	0	1
リトアニア	0	1	0	0	1
合計	4	15	1	0	20

【年度別 大学院学生海外渡航状況】

(単位：人)

研究科名 年度	医学研究科	歯学研究科	薬学研究科	保健医療学 研究科	合 計
平成30年度	31	19	0	1	51
令和元年度	13	10	1	2	26
令和2年度	0	0	0	0	0
令和3年度	0	0	0	0	0
令和4年度	2	1	1	0	4
令和5年度	4	15	1	0	20

2. 海外の大学との交流協定の締結

クロード・ベルナール・リヨン第1大学(フランス)と姉妹校協定を締結しました。
タイのマヒドン大学とは、医学部(ラマティボディ医学部)と薬学部が学部間協定を締結しました。

また、保健医療学部では、タイのワライラック大学と学部間協定を締結し、長津田校舎で調印式を行いました。

【姉妹校・学部間協定校一覧】

	大学名	国名	協定締結月
姉妹校	カイロ大学	エジプト	平成12年11月
	ローマ大学	イタリア	平成12年11月
	慶熙大学	韓国	平成12年5月
	ポートランド州立大学	アメリカ	平成20年7月
	台北医学大学	台湾	平成30年2月
	クロード・ベルナール・リヨン第1大学	フランス	令和5年11月
医学部間協定校	チューレン大学	アメリカ	平成15年7月
	ミネソタ大学	アメリカ	平成16年11月
	ウイーン医科大学	オーストリア	平成17年9月
	ハワイ大学	アメリカ	平成18年2月
	天津医科大学	中国	平成20年10月
	フィリピン大学	フィリピン	平成21年7月
	台北医学大学	台湾	平成24年10月
	アンタナナリボ大学	マダガスカル	平成27年11月
	UCLA(臨床実習協定)	アメリカ	平成29年10月
	タイ王国中央胸部疾患研究所	タイ	平成31年3月
	サラゴサ大学	スペイン	令和3年3月
	ロンドン大学クイーン・メアリー校	イギリス	令和4年11月
	マヒドン大学(ラマティボディ病院医学部)	タイ	令和5年8月

歯学部間協定校	大連医科大学	中国	平成 15 年 9 月
	天津医科大学	中国	平成 16 年 10 月
	アデレード大学	オーストラリア	平成 17 年 3 月
	上海交通大学医学院	中国	平成 17 年 4 月
	南カリフォルニア大学	アメリカ	平成 18 年 2 月
	チュービンゲン大学	ドイツ	平成 18 年 4 月
	台北医学大学	台湾	平成 18 年 12 月
	香港大学	中国	平成 19 年 2 月
	トロント大学	カナダ	平成 21 年 9 月
	モンゴル国立医科大学	モンゴル	平成 22 年 3 月
	ブリティッシュコロンビア大学	カナダ	平成 23 年 12 月
	マハサラスワティ大学	インドネシア	平成 25 年 11 月
	トリサクティ大学	インドネシア	平成 29 年 2 月
	北京大学	中国	平成 29 年 5 月
	チュラロンコン大学	タイ	平成 29 年 12 月
	マジュンガ大学	マダガスカル	平成 30 年 1 月
	ウィーン医科大学	オーストリア	平成 30 年 3 月
	DA・パンドゥ・メリアル・RV 歯科大学	インド	平成 31 年 3 月
	ホーチミン市医科薬科大学	ベトナム	令和元年 10 月
薬学部間協定校	嶺南大学	韓国	平成 19 年 10 月
	マハサラカム大学	タイ	平成 20 年 8 月
	オルバニー薬科大学	アメリカ	平成 21 年 12 月
	台北医学大学	台湾	平成 29 年 3 月
	フロリダ大学	アメリカ	令和 2 年 1 月
	マヒドン大学	タイ	令和 6 年 2 月
保健医療学部協定校	フィリピン大学	フィリピン	平成 21 年 7 月
	サンノゼ州立大学	アメリカ	令和 2 年 4 月
	ワライラック大学	タイ	令和 5 年 10 月

3. 職員の海外留学・海外渡航

海外留学や海外渡航もコロナ禍以前の状況に戻り活発に行われました。

海外留学については、17名の教育職員が海外の大学や病院、研究施設等へ赴きました。

また、海外渡航については、373名の職員が38か国を訪れ、学会発表等を行いました。

【令和5年度 国別海外留学状況】

(単位：人)

役職・学部名 国名	准教授				講 師				助 教				助教(医科・歯科・薬科)				合 計
	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	医	歯	薬	保	
タイ	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ベトナム	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
アメリカ	0	0	0	0	5	0	1	0	3	0	0	0	1	0	0	0	10
アイルランド	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
ベルギー	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
イタリア	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
スイス	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
スロバキア	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
計	1	0	0	0	7	0	2	0	5	1	0	0	1	0	0	0	17

*令和5年度に出発した留学者数

【年度別 海外留学状況】

(単位：人)

学 部 名 年 度	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	その他	計
平成30年度	8	0	0	0	0	8
令和元年度	10	1	2	0	1	14
令和2年度	0	0	0	0	0	0
令和3年度	9	3	0	0	2	14
令和4年度	10	1	1	0	1	13
令和5年度	14	1	2	0	0	17

*当該年度に出国した留学者数

*その他は、「診療放射線技師」、「看護師」、「臨床薬理研究所:教育職員」、「藤が丘病院再整備準備室:職員」

【令和5年度 渡航国別海外渡航状況】

国名	件数	国名	件数	国名	件数
インド	1	南アフリカ	1	フランス	2
タイ	26	オーストラリア	4	スペイン	11
マレーシア	3	ニュージーランド	2	ポルトガル	2
シンガポール	18	カナダ	11	イタリア	18
インドネシア	3	アメリカ	91	オーストリア	2
フィリピン	6	フィンランド	3	スイス	4
韓国	34	スウェーデン	8	チェコ	6
モンゴル	3	ノルウェー	2	ハンガリー	3
ベトナム	12	デンマーク	18	ルーマニア	2
中国	11	イギリス	10	ラトビア	1
台湾	19	ベルギー	2	リトアニア	2
トルコ	2	オランダ	22	スロバキア	3
アラブ首長国連邦	1	ドイツ	11	合 計	380

* 1回の渡航で複数の国がある場合、それぞれ1件ずつ計上

【令和5年度 目的別海外渡航状況】

(単位：件数)

学 部 名		医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	教育部	その他	合 計
目 的	出席	75	4	1	6	0	8	94
	発表	135	23	8	8	0	9	183
調査		7	0	0	0	0	2	9
共同研究		3	0	1	1	0	1	6
視察(見学・訪問)		20	1	1	3	0	7	32
学会・研究の打合せ(検討)		6	5	5	6	0	2	24
講義・講演(招待演者)		30	6	0	0	0	1	37
指導(講師)・派遣・診療		18	0	0	0	0	0	18
研修・セミナー		10	1	0	1	0	0	12
その他(交流プログラム)		0	1	0	2	2	12	17
合 計		304	41	16	27	2	42	432

* 1回の渡航で複数の目的がある場合、それぞれ1件ずつ計上

【年度別 海外渡航状況】

(単位：人)

学 部 名 年 度	医学部	歯学部	薬学部	保健医 療学部	富士吉田 教育部	その他	計
平成29年度	502	56	18	10	2	37	625
平成30年度	554	80	15	8	2	79	738
令和元年度	496	54	18	10	4	60	642
令和2年度	0	0	0	0	0	0	0
令和3年度	2	0	0	0	0	3	5
令和4年度	94	26	5	5	0	18	148
令和5年度	274	37	14	11	2	35	373

4. 学部留学生・大学院留学生の受入れ

コロナ禍で留学生の受入れは減少していましたが、本年度は24か国、55名の学部留学生及び大学院留学生を受け入れ、コロナ禍以前の状況に戻りつつあります。

また、大学院研究科では、外国籍の大学院生7名が学位取得を目的に研究を続けています。

【令和5年度国籍別 留学生受入状況】

(単位：人)

学 部 ・ 研究科名 国 籍	医学部 ・ 医学研究科		歯学部 ・ 歯学研究科		薬学部 ・ 薬学研究科		保健医療学部 ・ 保健医療学研究科		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
タイ	1	3	0	0	0	2	0	0	1	5
シンガポール	0	0	0	1	0	0	0	0	0	1
インドネシア	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
フィリピン	1	2	0	0	0	0	0	0	1	2
韓国	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0
モンゴル	1	3	0	0	0	0	0	0	1	3
ベトナム	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
中国	3	2	0	4	0	0	0	0	3	6
台湾	0	1	1	0	0	0	0	0	1	1
日本	1	2	0	0	1	0	0	0	2	2
イラク	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
クウェート	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0
マダガスカル	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0
アメリカ	1	2	0	0	2	1	0	0	3	3

メキシコ	1	0	1	0	0	0	0	0	2	0
スウェーデン	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
イギリス	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
ドイツ	0	2	0	1	0	0	0	0	0	3
フランス	1	0	0	0	1	0	0	0	2	0
スペイン	1	1	0	0	0	0	0	0	1	1
オーストリア	1	1	0	1	0	0	0	0	1	2
ポーランド	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
セルビア	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
ルーマニア	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0
ウクライナ	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
小 計	21	20	4	9	5	3	0	0	30	32
合 計	41		13		8		0		62	

*学位取得を目的とする大学院生7名（内薬学研究科1名は休学中）を含む

*日本国籍3名：（医学部）スロバキア在住の看護学生、アメリカ在住のプリメド
（薬学部）アメリカ在住の薬学部学生

【年度別 学部留学生・大学院留学生学生受入状況】

（単位：人）

学部・研究科 年度	医学部・ 医学研究科	歯学部・ 歯学研究科	薬学部・ 薬学研究科	保健医療学部・ 保健医療学研究科	計
平成29年度	45	13	5	2	65
平成30年度	50	14	5	1	70
令和元年度	43	16	7	1	67
令和2年度	1	0	0	0	1
令和3年度	0	0	0	0	0
令和4年度	23	5	0	0	28
令和5年度	37	11	7	0	55

5. 招聘研究者の受入れ

コロナ禍で滞っていた招聘研究者の来訪も再開し、海外の研究者が4名来日し、共同研究や講演を行いました。

【令和6年度国籍別 招聘研究者受入状況】

(単位：人)

学 部 国 籍	医学部		歯学部		薬学部		保健医療学部		合計	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
インドネシア	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
中国	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
アルジェリア	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
リトアニア	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
小 計	0	3	0	0	0	1	0	0	0	4
合 計	3		0		1		0		4	

【年度別 招聘研究者受入状況】

(単位：人)

学 部 年 度	医学部	歯学部	薬学部	保健医療学部	計
平成29年度	3	1	4	0	8
平成30年度	1	1	0	0	2
令和元年度	4	0	0	0	4
令和2年度	1	0	1	0	2
令和3年度	0	0	0	0	0
令和4年度	1	0	0	0	1
令和5年度	3	0	1	0	4

4 地域連携

1. 公開講座

大学における教育・研究を広く社会に開放し、文化の向上と社会人の医療に関する知識を高めることを目的に、医系総合大学としての特色を活かした「暮らしと健康」をメインテーマとし、平成元年から昭和大学公開講座を開講しています。

令和5年度では、新型コロナウイルス禍が収束の兆しを見せて、オンデマンド配信等を活用しつつ対面講座を再開する施設が増えてきており、幅広い層に興味を持って頂く工夫をしました。

(1) 旗の台キャンパス

<暮らしと健康>

実施日 /参加者数	テーマ	講 師
5月13日 (89人)	食道がんに対する最新の低侵襲外科治療について	大塚 耕司 (昭和大学病院 食道がんセンター 教授)
	体にやさしいがん放射線治療の最前線	伊藤 芳紀 (医学部放射線医学講座 放射線治療学部門 教授)
5月27日 (107人)	がんを薬で治す、がん免疫療法の最前線	角田 卓也 (医学部内科学講座 腫瘍内科学部門 教授)
	がんゲノム医療の最前線	中村 清吾 (昭和大学臨床ゲノム研究所 所長)
11月11日 (124人)	オーラルフレイル対策で食べる楽しみいつまでも	古屋 純一 (歯学部口腔健康管理学講座 口腔機能管理学部門 教授)
	レッツ喉トレ! ～食べる・話すに必要な筋肉を鍛えよう～	一関 千聡 (昭和大学藤が丘病院 リハビリテーション室 言語聴覚士)
11月18日 (109人)	いつまでも元気な体づく ～「その1食」がポイント～	金木 美佳 (昭和大学病院栄養科 管理栄養士)
	美味しく食べ続けるための付き合い方 ～ 処方薬・市販薬・サプリメント ～	赤川 圭子 (薬学部社会健康薬学講座 社会薬学部門 講師)

(2) 横浜キャンパス <暮らしと健康>

実施日 /参加者数	テーマ	講 師
6月17日 (20人)	Exercise is medicine -運動は良薬なり-	来住野 麻美 (保健医療学部リハビリテーション学科 理学療法学専攻 講師)
		根本 慎司 (保健医療学部リハビリテーション学科 理学療法学専攻 講師)
11月4日 (26人)	飲み込みのしくみ ～おいしく食事を楽しむために～	渡部 喬之 (保健医療学部リハビリテーション学科 作業療法学専攻 准教授)
		青木 啓一郎 (保健医療学部リハビリテーション学科 作業療法学専攻 講師)

(3) 富士吉田キャンパス <暮らしと健康>

実施日 /参加者数	テーマ	講 師
5 月 27 日 (51 人)	富士山噴火に備えるには？	馬場 章 (富士山麓自然・生物研究所 講師)
	自分の足で避難するためには。	堀川 浩之 (富士吉田教育部 教授)
11 月 18 日 (51 人)	身近にある危険!?な植物	有澤 岳 (富士吉田教育部 講師)
	ケガの予防のために ～効果的なストレッチングのポイント～	田村 将希 (スポーツ運動科学研究所 講師)

(4) 歯科病院 <暮らしと健康>

実施日 /参加者数	テーマ	講 師
10 月 14 日 (16 人)	全身麻酔で歯科治療	増田 陸雄 (昭和大学歯科病院歯科麻酔科 教授)
	矯正歯科治療と健康寿命	中納 治久 (昭和大学歯科病院矯正歯科 教授)
	歯とお口の健康を守るには！	佐藤 祥子 (昭和大学歯科病院 歯科衛生室 技術主事)

(5) 藤が丘病院・藤が丘リハビリテーション病院 <暮らしと健康>

実施日 /参加者数	テーマ	講 師
WEB 開催 8 月 15 日 ～ 9 月 12 日	遺伝性乳癌 (視聴回数 140 回)	成井 理加 (昭和大学藤が丘病院 乳腺外科 助教)
	認知症の考え方、付き合い方 (視聴回数 122 回)	安本 太郎 (昭和大学藤が丘病院 脳神経内科 助教)
2024 年 3 月 16 日 (74 人)	腰痛を克服しよう！ ～腰痛・神経痛をきたす疾患～	神崎 浩二 (昭和大学藤が丘病院 整形外科 教授)
	免疫力アップのための腸活用術 ～偏るのはやめましょう 腸内ダイバーシティの ススメ～	山尾 尚子 (昭和大学藤が丘病院 栄養科 係長)

(6) 横浜市北部病院 <暮らしと健康>

実施日	テーマ	講師
WEB 開催 5 月 20 日	前立腺がんってどんな病気？ (視聴回数 82 回)	富士 幸蔵 (昭和大学北部病院泌尿器科 教授)
	食は医なり (視聴回数 82 回)	中田 美江 (昭和大学北部病院栄養科 係長)
現地視聴 及び WEB 開催 10 月 28 日	無痛分娩について正しく知ろう ～メリットとデメリット～ (視聴回数 59 回、うち現地視聴 10 名)	市塚 清健 (昭和大学北部病院産婦人科 教授)
	大腸がんリスクを減らす！ ～AI が見守る大腸内視鏡～ (視聴回数 59 回、うち現地視聴 10 名)	三澤 将史 (昭和大学北部病院消化器内科 講師)

(7) 江東豊洲病院
<暮らしと健康>

実施日 /参加者数	テーマ	講師
6 月 3 日 (86 人)	なかなか聞けない トイレのお悩みスッキリ解決！	田邊 万葉 (昭和大学江東豊洲病院 消化器内科 助教)
		平松 綾 (昭和大学江東豊洲病院 泌尿器科 医師)
10 月 28 日 (109 人)	知っておきたい認知症	石原 ゆきゑ (保健医療学部看護学科 講師 ／昭和大学江東豊洲病院看護部 師長)
		山下 実里 (昭和大学江東豊洲病院 リハビリテーション室 理学療法士)
		鉾丸 俊一 (昭和大学江東豊洲病院 総合サポートセンター MSW)

(8) 烏山病院 <暮らしと健康>

実施日 /参加者数	テーマ	講 師
7 月 22 日 中止	新型コロナウイルスにおける治療薬について	黒沢 雅広 (昭和大学烏山病院薬局 准教授)
	烏山病院における新型コロナウイルス感染症治療について	新村 一樹 (昭和大学烏山病院精神科 助教)
11 月 25 日 (81 人)	発達障害専門デイケアの取り組みとその効果 ～一人ひとりのゴールを目指した支援～	水野 健 (昭和大学烏山病院 作業療法室 作業療法士)
	発達障害と依存症	常岡 俊昭 (昭和大学烏山病院精神科 准教授)

5 図書館

1. 図書の整備

電子閲覧可能な図書について、冊子を廃棄し、書庫の空きスペースを確保しました。また昨年度に引き続き、閲覧室の劣化した椅子を新調し、館内の環境整備に努めました。研究者情報・業績集の更新状況について、教授総会を通し全部署の利用状況を提示しました。また、業績登録促進を目的としたポスターの配布や、業績整理を担う部局管理者の選出を行いました。

図書館職員数は、司書 11 名（本館 7 名、富士吉田校舎分室 1 名、長津田校舎分室 2 名、看護専門学校分室 1 名）、事務員 4 名、学生アルバイトは 32 名です。

【蔵書数】

	図書の冊数(冊)		定期刊行物(種類)		視聴覚 資料 (点)	電子 ブック (種類)	電子 ジャーナル (種類)	データ ベース (種類)
	図書	開架図書 (内数)	国内	国外				
本 館	166,752	181,733	2,299	2,325	183	361	4,572	12
富士吉田校舎分室	39,854	※	※	※	223			9
長津田校舎分室	50,188	29,645	588	101	3,365			12
看護専門学校分室	20,786	20,786	184	4	30			12
合 計	277,580	232,164	3,071	2,430	3,801	361	4,572	45

※は本館に含む

【利用状況】

	開館(室)時間	貸出者数		貸出冊数	
		職員・院生	学生	職員・院生	学生
本 館	月～土 9:00-22:00 日祝 9:00-19:00	1,418	608	3,038	1,015
富士吉田校舎分室	月～金 10:30-21:30 土 12:30-16:00	12	840	32	1,341
長津田校舎分室	月～金 9:00-20:00 土 13:00-17:00	502	1,002	1,235	2,038
看護専門学校分室	月～金 9:00-20:00 土日祝 9:00-17:00	574	537	1,072	874

6 診療施設

1. 昭和大学病院

(1) 特定機能病院としての機能充実

特定機能病院として高度医療の提供をすべく、高度医療技術の開発・計画および高度医療に関する研修を提供するとともに、高度な手術（ロボット手術）の新たな対象手技等を増加させることで、手術件数の増加・機能充実を図りました。

(2) 経営戦略的観点に基づいた運営

プロジェクト答申から、①二人主治医制については、病診共有診療計画書の促進を図るため、各診療科との診療科面談時に現状の報告と、更なる推進の依頼を実施しました。また、充実を図るべく地域の医療機関との連携強化を図りました。②手術室中央管理については、手術予約コントロール室による調整を促進し、手術室の効率化と手術のスムーズな進行の支援を図りました。また、各診療科の手術定期枠の見直しは予定通り年2回実施し、ロボット手術（ダヴィンチ）の有効活用を促進するため、使用優先の順位付けを決めることで、ダヴィンチ有効活用の促進を図りました。

(3) 施設設備の利用計画の推進

昭和大学病院あり方委員会において、今後の大学キャンパス整備計画に伴う、「b棟建設検討部会」が立ち上がったことから、中央棟1階部分の計画もそれらに付随して検討が進められることが決まりました。

(4) 労務環境の是正

他医療機関への返書作成補助については、医師の指示のもとに医師事務作業補助者が代行入力を行うが、今年度1診療科から8診療科まで拡大し医師の負担軽減を図りました。また、臨床検査技師による病理診断科医師業務をタスクシフトすることが決まりました。

2. 昭和大学病院附属東病院

(1) 収支バランスの取れた安定した病院運営

昭和大学病院の医療安全部門や各部署と情報共有を密に行い、安全な医療の提供に努めました。

特に、RRS 起動時の連絡先が曜日によって異なっていたため、連絡先を一本化することで起動時の混乱を回避できるよう、体制を整備しました。

(2) 令和4年度診療報酬改定に関する対策

重症度・医療、看護必要度の評価項目変更の影響を受け、基準を満たすことが困難となったことから稼働率向上を目標に掲げ、各診療科へ周知を図り稼働向上に努めました。

また、手術室3番の運用方法を見直し、手術件数増加に努めました。

(3) ベッドコントロール体制の連携強化と効率的な運用

消化器内科に標準病床を新設した他、昭和大学病院からの転院においては診療科や看護部と連携をとり、診療科を限定せずに受入を行うことで、転院患者数増加に努めました。

(4) 医療機器、施設設備の管理

白内障手術装置や生体情報モニタ等の機器を更新した他、患者向け Wi-fi 設置工事やテーブルタップの設置等、患者サービスの充実に努めました。

3. 昭和大学藤が丘病院

(1) 「二人主治医制度」のさらなる推進

病院活性化推進委員会「地域医療連携における二人主治医制検証プロジェクト」の答申に従い、「逆紹介」と「予約」が可能な場合、「二人主治医制外来診療計画書（地域連携パス）」を適用し、「二人主治医制度」を推進し、実績も病院目標である200件近くまで増加してきました。また、半年後の受診率も95%以上であり、地域連携パスの循環ができております。

(2) 「働き方改革」の推進

医師の働き方改革への取組みについては、「医師の時間外労働規制の水準」、「宿直許可の申請」、「臨床研修医の勤務体制見直し」、「自己研鑽」、「有給休暇と学会の取り扱い」の実施項目をスケジュールに沿って実行、連携型特定地域医療提供機関（連携B水準）の指定を受けました。

(3) 日曜日の手術・検査実施

令和5年度は、要望が強かったMRIに注力し、CT検査を取りやめてMRIの枠数を増やしました。それにより平日のMRI検査の待ち日数も少しずつ緩和されました。また、手術についても該当の第3日曜日の予定枠は概ね実施できました。

(4) 一般病棟「重症度、医療・看護必要度」の精度向上

手術室の適正使用の打合せを関係者で随時実施することで、空き枠の有効活用ができ、手術件数の増加に繋がりました。また、DPCⅡ期間内退院率が低い診療科と面談・注意喚起したことで、徐々に改善しました。この結果「重症度、医療・看護必要度」の患者割合は昨年度より向上しました。

(5) 中長期計画に基づいた機器更新、建物設備維持管理の実施

藤が丘駅前地区再整備基本計画の進捗状況を見ながら、中期計画を見直しながら機器更新の管理を実行いたしました。また、建物設備も同様に経年劣化に伴う補修や維持管理を随時見直しながら計画的に実施しました。

4. 昭和大学藤が丘リハビリテーション病院

(1) 病床稼働率の向上を目指した附属病院からの転院受け入れ強化

藤が丘病院と電子カルテのエクスチャート機能を利用した転院受け入れや、横浜市北部病院との合同カンファレンスの実施により、各附属病院からの転院患者受け入れが月平均 102 件となり、令和 4 年度の受け入れ数を上回りました。

(2) 回復期病棟の機能充実および新入院患者における重症患者の割合 40%以上の維持

セラピストを増員し、土日、祝日の出勤体制を充実させ、2・4階回復期病棟において令和 4 年度を上回るリハビリ単位数を提供することができ、実績指数も増加しました。また、脳血管疾患患者を令和 4 年度より多く受け入れ、年間を通して重症者割合 6 か月平均 40%の施設基準を維持することができ、アウトカムを意識した退院支援も行うことが出来ました。

(3) 心臓リハビリテーションの強化

横浜市心臓リハビリテーション強化指定病院として市と連携し、市からの要望についても積極的に対応しました。また、新たに 1 名の心臓リハビリテーション指導士を輩出したものの、入外合計の実施単位数が月平均 1,200 単位で前年度とほぼ同数となりました。包括的心臓リハビリテーションの一環として行っている栄養食事指導や服薬指導等の実施件数も令和 4 年度の件数を上回りました。

(4) 内科の診療体制の強化

令和 5 年度から本格的に脳神経内科の入院患者の受け入れを開始し、月平均 10 件の受入を行いました。

また、睡眠時無呼吸症候群の短期精査入院においては入院枠を週 5 枠にまで拡大しました。これによって月平均 12 件の受け入れを行い、令和 4 年度の受け入れ件数（月平均 7 件）を上回りました。

(5) 歯科診療の充実化

令和5年度から入院患者の口腔ケアを開始し、月平均220件実施しました。リハビリテーション科と連携し、新規入院患者に歯科介入を行うことで誤嚥性肺炎の予防に努め、更に抜歯、う蝕処置、歯周病処置、義歯装着等の治療を行いました。また、歯科処置等の経口摂取の補助により、嚥下リハビリテーション治療の充実化を図ることが出来ました。

5. 昭和大学横浜市北部病院

(1) 医師の働き方改革推進

所轄労働基準監督署に9区分（ICU・循環器内科・産婦人科・外科・内科・小児科・精神科・麻酔科・救急科）の宿日直許可申請を行い、認可されました。

特に多数の診療科からなる救急外来については、現場医師を中心としたワーキンググループを立ち上げ、新しい宿日直体制を構築しました。

(2) 外科系診療科の充実

4月より乳腺外科を新たに設置いたしました。困難であった外来診察室や手術枠を全診療科で協力することで円滑に確保し、順調なスタートとなりました。今後、診療体制をさらに拡大し、横浜市内有数の手術件数を目指します。

(3) こどもセンター関連病棟の再編

こどもセンター関連病棟再編工事を実施しました。小児病棟については多床室を個室化し感染症対策強化を行いました。またNICUについては9床から12床に増床し、母体搬送の受入など地域の要請に対応できる体制を整備しました。

(4) 時代の趨勢に沿った病院設備の整備

病院機能を保するため、外壁改修、ナースコール更新、パッケージエアコン更新、ホットウェルタンク更新を中長期計画に則り実施しました。さらに、要望が多かった全館無料Wi-Fi敷設工事を行い、より高い療養環境を整備しました。

6. 昭和大学江東豊洲病院

(1) 外来と病床の効率的稼働

特殊病棟である周産期センターおよびこどもセンターの病棟機能を利用した効率的な運用を構築し、受入数の増加を図りました。また、こどもセンター病棟内にGCU機能を持たせ、NICU退室後の新生児の継続的ケアの充実を図ることで病床の効率的な運用を実現しました。

外来部門においては、リプロダクション外来（高度生殖補助医療）を令和6年1月に開設し、妊娠から出産に至るまでのトータルなサポートの提供を開始しました。

(2) 二人主治医制・医師事務作業補助による医師の事務作業負担軽減促進

Dr. to Dr. による緊急患者紹介の受入強化や地域連携講演会の対面開催による「顔

の見える関係」の再開など地域医療機関との連携を密に行い、紹介患者数の増加に結びました。また、医師事務作業補助者による返書作成と逆紹介状の作成補助時に次回予約の有無を確認し始め、二人主治医制の促進を行いました。

(3) 働き方改革の推進（タスクシフト・シェアの実施）

タスクシフト・シェア検討ワーキンググループにて、実状を考慮した実施可能な業務について整理し、医師から医療事務に書類の下書きや仮作成等、タスクシフトを実施しました。また、医師の労働時間短縮に取り組み、医療機関勤務環境評価センターの評価を受けました。

(4) 医療の質の向上

クオリティインディケータとして、各診療科への指標の確認依頼に留まってしまい、再評価までにはいたらなかったが、今後は医療の質を評価するチームにより、向上を目指します。また、江東区医師会および保健所と連携した感染防止対策合同カンファレンスを年4回開催し、地域の感染対策における指導として地域のクリニックを訪問し感染対策の指導を行いました。

(5) 電子カルテの更新（2ヵ年計画）

電子カルテ、インターネット、IP 電話のネットワーク機器の更新をいたしました。また、昭和大学病院、歯科病院、烏山病院との電子カルテ更新および患者 ID の統一については延期となりましたので、引き続き準備を進めてまいります。

7. 昭和大学豊洲クリニック予防医学センター

(1) 受診者リピート強化

多くの健診、ドックが実施できるよう、超音波検査の予約枠を増やし、人間ドックの予約取得可能な枠を増やし予約可能な体制を整備しました。24 時間利用可能な WEB 予約のシステムを見直し、予約可能な検査枠を整備しました。

(2) 新規顧客の確保

既存企業との連携を強化し、団体予約の拡充を図りました。

人間ドックに加えて、胃部・大腸内視鏡・MRCP・脳ドック・甲状腺ドック・全身 MRI (DWIBS)・腫瘍マーカー・各種リスク検査・女性（子宮がんドック・乳がんドック）を追加した全身を検査できる特別なプレミアムドックを新たに新設しました。また、土曜日の予約もWEBから取得可能にすることで予約枠の拡充を行いました。

(3) 区民健診受入の拡大

健診実施会を周知し、健診受診者の獲得に努めるとともに、近隣住民のために土曜日の健診予約枠を整備し、健診予約の増加につとめました。

また、区民健診と同時のインフルエンザ接種を推進し、受診単価の向上と、リピート率向上を図りました。

(4) 健診体制の見直し

健診人数の増加に伴い、待合・検査室のレイアウトを再整備しました。24 時間体制で人間ドックの予約獲得を出来るように、予約枠の再整備を実施しました。

8. 昭和大学附属烏山病院

(1) 地域支援体制の更なる充実

精神科医療地域連携事業として、症例検討会(9 月)、公開講演会(11 月)、連携会議(12 月)を実施、また、地域精神科身体合併症救急連携事業として連携会議(2 月)、精神疾患対応力向上研修(2 月)を実施し、精神疾患に関する地域支援体制の充実および地域医療機関との連携を推進しました。

(2) コロナ禍における病棟稼働の維持

新型コロナ陽性患者が発生した際も、感染対策室やコロナ対策臨時院内感染対策委員会の迅速な対策指示により、病棟で複数回クラスターが発生したものの年間の病床稼働率 95%以上と高稼働を維持しました。また、全病棟出席のベットコントロールミーティングを毎日開催し、円滑・適切に転棟調整を行いました。

(3) 精神科病院の特色を活かした薬学部等の教育体制の継続

本年度の精神医療実習は対象学年全 185 名が臨地実習を完了しました。また、症例報告をまとめる長期実習として「症例研究実践コース」が本格的に開始され、各クール 2 名の薬学部第 5 学年学生が参加しました。精神科の患者とじっくり向き合うプログラムを通じ、精神疾患や精神科医療に対する薬剤師の役割をより一層理解する教育を実施しました。

(4) MRI 検査件数の増加（継続）

初診患者への MRI 検査の推奨、当日キャンセル発生時の柔軟な予約の組み換え、緊急検査の積極的な受入れにより、月平均約 105 件の MRI 検査を実施しました。

(5) 外来部門の拡充（継続）

発達障害外来の患者受入れ基準を見直し、受入れ可能人数を拡大しました。併せて初診受付終了時間を 11 時から 14 時に延長した結果、外来受診患者の増加に繋がりました。また、外来初診時に必須となる検査を検討し、初診時セットとしてオーダする運用を開始しました。

9. 昭和大学歯科病院

(1) 二人主治医制の導入と地域医療連携の強化

二人主治医制の推進により、前年度に比べて逆紹介患者数は約 1.5 倍になりました。また、新たに診療科別に紹介件数が多い歯科医療機関に訪問し、情報交換するなど地域医療連携強化に努めました。

(2) 附属病院における歯科医療の充実と拡充

各附属病院の病院歯科の歯科医師、歯科衛生士を含めた新たな口腔ケア統括検討ワーキンググループを立ち上げ、口腔ケアの依頼・介入件数の増加策の共有および口腔ケアの統一評価の確立、業務マニュアルの整備などをしました。

(3) 手術室稼働ならびに病床稼働の向上

歯科麻酔科を中心に手術枠を見直し、前年度に比べて手術件数は約 1.2 倍になりました。また、専従のベットコントロール係の配置および顎顔面口腔外科の入院患者の増加により、前年度に比べて病床稼働率が約 6%上昇し、入院患者が増加しました。

(4) 中・長期計画に則した機器・施設設備の整備および更新

中長期計画に基づき予定した歯科ユニット、生体情報モニターなどの機器更新ならびに正面玄関の風除室増設、駐輪場の改修、照明の LED 化などの施設設備整備をしました。

10. 昭和大学歯科病院内科クリニック

(1) 医療連携の強化

昭和大学病院との連携および顎関節症治療科はじめ各診療科との医科歯科連携の強化に努めました。

また、内科受診患者に対しても口腔ケアの重要性を説明し、歯科受診を促しました。

(2) 収支バランスの取れた安定した病院運営

新型コロナウイルス感染症対策の一環として発熱外来を継続し、歯科病院入院前の患者に対しても診療・検査を実施し、歯科病院の感染防止に協力しつつ、収入増加に努めました。また、受診患者の高齢者増加に合わせて肺炎球菌ワクチン接種も実施しました。

第3章 財務の概要

[1. 決算の概要]

1. 貸借対照表の状況

令和6年3月31日現在の財産状況を示しています。固定資産（土地・建物・機器備品・特定資産他）と流動資産（現金預金・未収入金他）の資産の部合計は2,567億3,948万円で、昨年度末と比べて39億5,461万円の増加となりました。新型コロナウイルス感染症が5類へ移行し、地方自治体からの補助金等が減額されるなか、各附属病院においては医療収入予算を達成し、病院全体で現金預金が20億円増加したことや、富士吉田キャンパスの新赤松寮が竣工し、建物資産が増加したことが主な要因です。一方、固定負債（長期借入金・退職給与引当金他）と流動負債（短期借入金・未払金他）の負債の部合計は454億17万円で、昨年度末に比べて28億5,494万円減少となりました。学内預金預り金が8億4,501万円、学校債が2億8,000万円増加していますが、借入金15億6,139万円を返済し減少したことや、前年度未払金に計上されていた新型コロナウイルス感染症対策の過年度補助金の返還金が今年度は計上されておらず、未払金が26億9,424万円減少したことなどが主な要因です。

資産の部の合計から負債の部の合計を差し引いた「純資産の部合計」は2,113億3,931万円で、昨年度より68億955万円増加となりました。

2. 事業活動収支計算書の状況

事業活動収支は企業会計の損益計算書に近いもので収支均衡状態を測定し、経営状況を明らかにするものです。大学の収入・支出を大きく3つに分類しそれぞれの収支状況を示しています。

【教育活動収支】

教育活動収支は学校法人本来の活動である教育研究活動における収支状況を示しています。

教育活動収入計は1,338億3,820万円で予算対比44億2,247万円の超過となりました。

主な要因は医療収入決算額が1,123億6,417万円、予算対比で37億8,521万円の超過となり予算達成率は103.5%となったためです。経常費等補助金は私立大学等経常費補助金獲得のための全学的な取り組みの推進を継続したことにより交付額は57億2,417万円で585校中3位となりました。

教育活動支出計は1,290億8,094万円で、予算対比4億179万円の超過となりました。予算と比べて、教育研究経費は24億1,691万円の予算超過、103.5%の執行率で、為替の円安傾向が続き物価高となり、薬品や医療材料のコストが上がったことが大きく影響しました。管理経費は13億7,597万円の予算残があり78.1%の執行率でした。主な要因は業務委託費が61.0%、修繕費が64.6%の予算執行率に留まったためです。

教育研究活動に係る収支差額は、47億5,726万円の収入超過となりました。

【教育活動外収支】

教育活動外収支は、教育研究活動以外の経常的な財務活動に係る事業活動収入及

び事業活動支出を示しています。

教育活動外収入計は、16億34万円で、予算対比で11億2,054万円の超過となりました。令和4年度に計上した新型コロナウイルス補助金の返還金が過大で、返金不要となったものがその大半を占めています。

教育活動外支出計は、借入金等利息等で1億2,122万円となり教育活動外収支差額は14億7,912万円の収入超過となりました。

教育活動収支と教育活動外収支の合計を経常収支といい、経常収支差額は62億3,638万円の収入超過となりました。

【特別収支】

特別収支とは、臨時的な事業活動収入及び事業活動支出を示しています。特別収入は、有価証券の売却益で2億3,466万円、施設設備への補助金や寄付金等で6億8,457万円、合計9億1,923万円となりました。

特別支出は、資産処分差額等で2億4,993万円、その他の特別支出で9,612万円となり、特別支出合計は3億4,605万円となりました。

特別収支差額は、5億7,318万円の収入超過となりました。

基本金組入前当年度収支差額は、68億956万円の収入超過となり、事業活動収支差額比率は、4.99%となりました。

当年度の基本金組入額55億6,728万円を引いた当年度収支差額は、12億4,228万円の収入超過となりました。

[2. 経年比較]

1. 貸借対照表

(単位：千円)

	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
固定資産	174, 074, 739	176, 403, 966	187, 935, 733	194, 323, 351	203, 721, 160,
流動資産	45, 262, 361	51, 157, 808	54, 115, 490	58, 461, 520	53, 018, 328
資産の部合計	219, 337, 100	227, 561, 774	242, 051, 223	252, 784, 871	256, 739, 488
固定負債	31, 350, 688	30, 442, 632	28, 544, 200	27, 252, 435	26, 508, 515
流動負債	16, 041, 264	14, 802, 680	16, 858, 830	21, 002, 680	18, 891, 657
負債の部合計	47, 391, 952	45, 245, 312	45, 403, 030	48, 255, 115	45, 400, 172
基本金	280, 312, 169	289, 589, 372	301, 943, 764	310, 436, 921	316, 004, 200
繰越収支差額	△108, 367, 021	△107, 272, 910	△105, 295, 571	△105, 907, 165	△104, 664, 884
純資産の部合計	171, 945, 148	182, 316, 462	196, 648, 193	204, 529, 756	211, 339, 316
負債及び純資産の部合計	219, 337, 100	227, 561, 774	242, 051, 223	252, 784, 871	256, 739, 488

2. 収支計算書

(1) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
学生生徒等納付金収入	9,355,950	9,267,274	9,294,905	9,432,750	9,689,560
手数料収入	402,406	424,967	396,545	378,761	319,266
医療収入	100,362,648	95,552,174	107,182,433	107,583,348	112,364,170
寄付金収入	1,362,334	741,951	639,981	809,641	650,723
補助金収入	6,557,675	16,285,099	14,906,981	12,061,603	7,468,352
資産売却収入	3,530	220,000	1,283,886	1,659,157	1,770,281
付随事業・収益事業収入	1,961,007	1,750,781	1,999,619	2,058,502	2,315,938
受取利息・配当金収入	153,700	196,562	206,700	245,464	297,583
雑収入	1,787,122	1,943,229	2,429,867	2,607,666	1,830,212
借入金等収入	0	1,130,000	220,000	150,000	450,000
前受金収入	1,942,224	1,889,833	1,951,564	1,987,934	1,929,893
その他収入	22,137,114	21,967,280	28,937,728	27,474,475	26,749,602
資金収入調整勘定	△18,820,654	△24,179,256	△24,284,437	△23,911,744	△21,595,153
前年度繰越支払資金	36,061,861	27,774,660	28,397,887	31,174,811	35,956,646
収入の部合計	163,266,920	154,964,554	173,563,659	173,712,368	180,197,073

(単位：千円)

支出の部	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
人件費支出	51,065,647	51,239,529	52,553,781	52,575,457	53,102,802
教育研究経費支出	52,391,669	51,466,271	56,456,406	59,490,470	63,648,662
管理経費支出	3,992,664	4,160,656	3,825,267	7,379,816	4,323,626
借入金等利息支出	285,591	243,421	201,756	160,623	121,225
借入金等返済支出	2,542,920	2,167,920	2,167,920	2,187,920	1,731,390
施設関係支出	4,778,251	5,484,106	13,175,175	4,829,020	3,052,639
設備関係支出	4,395,563	2,859,701	3,459,799	3,923,605	4,327,791
資産運用支出	17,676,264	7,461,170	11,393,031	10,247,716	17,639,800
その他の支出	8,910,855	10,801,465	9,727,322	11,309,592	14,014,730
資金支出調整勘定	△10,547,168	△9,317,572	△10,571,609	△14,348,497	△11,652,040
翌年度繰越支払資金	27,774,660	28,397,887	31,174,811	35,956,646	29,886,448
支出の部合計	163,266,920	154,964,554	173,563,659	173,712,368	180,197,073

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

科 目	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	120,948,426	124,964,761	135,296,245	133,817,664	133,834,249
教育活動資金支出計	107,413,875	106,860,743	112,819,154	119,439,881	121,001,529
差引	13,534,551	18,104,018	22,477,091	14,377,783	12,832,720
調整勘定等	72,157	△6,762,574	147,546	3,900,443	437,833
教育活動資金収支差額	13,606,709	11,341,444	22,624,637	18,278,226	13,270,553
施設設備等活動による資金収支					
施設設備等活動資金収入計	5,958,038	5,671,618	5,430,696	4,209,366	3,245,199
施設設備等活動資金支出計	26,313,787	15,283,806	24,574,975	16,172,625	15,320,430
差引	△20,355,749	△9,612,188	△19,144,279	△11,963,259	△12,075,231
調整勘定等	1,556,247	278,813	818,738	306,470	234,216
施設設備等活動資金収支差額	△18,799,500	△9,333,375	△18,325,541	△11,656,789	△11,841,015
小計（教育活動資金収支差額 ＋施設設備等活動資金収支差額）	5,192,790	2,008,069	4,299,096	6,621,437	1,429,538
その他の活動による資金収支					
その他の活動資金収入計	690,159	1,916,585	4,718,310	4,083,784	4,926,413
その他の活動資金支出計	3,784,569	3,301,427	6,267,240	5,923,323	12,426,147
差引	△3,094,410	△1,384,842	△1,548,930	△1,839,539	△7,499,734
調整勘定等	0	0	26,758	△63	△2
その他の活動資金収支差額	△3,094,410	△1,384,842	△1,522,172	△1,839,602	△7,499,736
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△8,287,201	623,227	2,776,924	4,781,835	△6,070,198
前年度繰越支払資金	36,061,861	27,774,660	28,397,887	31,174,811	35,956,646
翌年度繰越支払資金	27,774,660	28,397,887	31,174,811	35,956,646	29,886,448

(3) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

科 目		令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒等納付金	9,355,950	9,267,274	9,294,905	9,432,750	9,689,560
	手数料	402,406	424,967	396,545	378,761	319,266
	寄付金	831,656	916,151	660,580	648,731	528,385
	経常費等補助金	6,355,833	15,456,236	13,625,898	11,233,260	7,011,749
	付随事業収入	1,861,719	1,652,009	1,907,613	1,976,828	2,138,108
	医療収入	100,362,654	95,552,174	107,182,433	107,583,348	112,364,170
	雑収入	1,779,889	1,951,253	2,262,749	2,571,465	1,786,967
	教育活動収入計	120,950,108	125,220,064	135,330,723	133,825,143	133,838,205
	事業活動支出の部					
	人件費	51,461,858	51,385,450	52,641,493	52,700,653	53,443,351
	教育研究経費	60,079,795	59,575,038	63,925,216	66,432,319	70,686,947
	管理経費	4,367,027	4,775,404	4,448,186	7,992,546	4,915,251
	徴収不能額等	40,709	46,820	57,197	30,375	35,396
	教育活動支出計	115,949,390	115,782,712	121,072,092	127,155,893	129,080,945
	教育活動収支差額	5,000,717	9,437,352	14,258,631	6,669,250	4,757,260
教育活動外収支	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	153,700	196,562	206,700	245,464	297,583
	その他の教育活動外収入	99,287	98,773	92,006	81,675	1,302,760
	教育活動外収入計	252,987	295,335	298,706	327,139	1,600,343
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	285,591	243,421	201,756	160,623	121,225
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	285,591	243,421	201,756	160,623	121,225
教育活動外収支差額		△32,604	51,914	96,950	166,516	1,479,118
経常収支差額		4,968,113	9,489,266	14,355,581	6,835,766	6,236,378

(単位：千円)

科 目		令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
特別 収 支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	2,072	0	82,201	0	234,661
	その他の特別収入	818,637	1,035,845	1,523,943	1,106,637	684,572
	特別収入計	820,710	1,035,845	1,606,144	1,106,637	919,233
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	307,090	146,956	1,486,953	38,707	249,933
	その他の特別支出	51,453	6,841	143,040	22,132	96,118
	特別支出計	358,543	153,797	1,629,993	60,839	346,051
特別収支差額		462,166	882,048	△23,849	1,045,798	573,182
基本金組入前当年度収支差額		5,430,279	10,371,314	14,331,732	7,881,564	6,809,560
基本金組入額合計		△10,035,741	△9,277,203	△12,354,392	△8,493,157	△5,567,280
当年度収支差額		△4,605,461	1,094,111	1,977,340	△611,593	1,242,280
前年度繰越収支差額		△103,761,560	△108,367,022	△107,272,911	△105,295,571	△105,907,164
翌年度繰越収支差額		△108,367,021	△107,272,911	△105,295,571	△105,907,164	△104,664,884
事業活動収入計		122,023,806	126,551,244	137,235,573	135,258,919	136,357,781
事業活動支出計		116,593,526	116,179,930	122,903,841	127,377,355	129,548,221

[3. 主な財務比率比較]

比 率 名	算 式	令和元年度末	令和2年度末	令和3年度末	令和4年度末	令和5年度末
事業活動収支 差額比率	基本金組入前当年度収支差額	4.5%	8.2%	10.4%	5.8%	5.0%
	事業活動収入計					
基本金組入後 収支比率	事業活動支出	104.1%	99.1%	98.4%	100.5%	99.1%
	事業活動収入計 －基本金組入額					
学生生徒等 納付金比率	学生生徒等納付金	7.7%	7.4%	6.9%	7.0%	7.2%
	経常収入					
人件費比率	人件費	42.5%	40.9%	38.8%	39.3%	39.5%
	経常収入					
教育研究経費 比率	教育研究経費	49.6%	47.5%	47.1%	49.5%	52.2%
	経常収入					
管理経費比率	管理経費	3.6%	3.8%	3.3%	6.0%	3.6%
	経常収入					
流動比率	流動資産	282.2%	345.6%	321.0%	278.4%	280.6%
	流動負債					
負債比率	総負債	27.6%	24.8%	23.1%	23.6%	21.5%
	純資産					
純資産構成 比率	純資産	78.4%	80.1%	81.2%	80.9%	82.3%
	負債＋純資産					
基本金比率	基本金	97.4%	98.4%	99.1%	99.9%	100.6%
	基本金要組入額					
教育活動資金 収支差額比率	教育活動資金収支差額	11.3%	9.1%	16.7%	13.7%	9.9%
	教育活動資金収入計					

(注) 「経常収入」＝ 教育活動収入計＋教育活動外収入計

[4. その他]

1. 借入金の状況

借入先	借入残高	利 率	返済期限	摘 要
日本私立学校振興・共済事業団	2,722,160千円	2.0%	令和12年9月	使途：施設費 担保：土地、建物
市中金融機関	1,838,470千円	2.47%	令和7年2月 ～ 令和8年2月	使途：施設費 担保：土地、建物
合 計	4,560,630千円			

2. 寄付金の状況

寄付金の種類	寄付者	金 額	摘 要
創立100周年記念事業募金	保護者・同窓生・教職員等	126,132千円	
その他の寄付金	保護者・同窓生・教職員等	524,591千円	
現物寄付	教員・父兄会等	55,259千円	科研費購入機器・ 図書等

3. 補助金の状況

補助金収入は74億6,835万円で、予算対比で4億5,171万円の増加となりました。
 予算と比べて、国庫補助金が6,957万円（1.1%）の増加、地方公共団体補助金が3
 億8,454万円（68.5%）の増加となりました。

4. 関連当事者等との取引の状況

(出資会社)

会社等の名称	事業内容	資本金等	出資割合	取引の内容	保証債務等
昭友商事 株式会社	大学及び病院施設・設備の 管理業務等	10,000千円	100%	施設賃貸、物品購入・ 業務委託等	債務保証を行って いない。

